



RIETI Discussion Paper Series 14-J-018

人口減少下における望ましい移民政策 —外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—

萩原 里紗
慶應義塾大学

中島 隆信
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

人口減少下における望ましい移民政策

—外国人受け入れの経済分析をふまえての考察—¹

萩原里紗（慶應義塾大学）

中島隆信（慶應義塾大学・経済産業研究所）

要 旨

本論文の目的は、移民の受け入れが国内経済に及ぼす影響について、経済成長率、イノベーション、産業構造の高度化、賃金、雇用、失業、社会保障、財政という観点から既存研究のサーベイを行い、世界にも例を見ない少子高齢・人口減少社会を迎える日本にとって望ましい移民政策を探ることである。

サーベイの結果、高度な技術・技能を有し、受入国の標準語でのコミュニケーションが可能な人材を受け入れることができれば、受入国の経済成長を促進し、自国労働者の社会保障負担を軽減し、財政安定化にも寄与するなどのよい影響をもたらすことが確認された。

このことは近年、語学力、学歴、収入などで一定の要件を満たした移民のみを受け入れるという選択的移民制度が世界の主要国で導入されていることと整合的である。しかし、こうした「政策」は「いい移民ならば受け入れたい」という受入国のエゴ以外の何ものでもない。

また、低成長に加え、今後の人口減少が深刻化する日本では、移民に担い手不足の農業や労働集約的な看護や福祉サービスに従事してもらえばよいという意見が根強い。しかし、それは低成長と少子高齢化によって生じた財政赤字を大量の国債発行によって将来世代につけ回してきたのと同じ発想による問題の先送りである。日本の社会構造を変えない限り、移民も日本で生活を始めれば同じ問題に巻き込むことになる。

日本にとって望ましい移民政策は、国内事情とは関係なく、長期的な視野に立って考えなければならない。すなわち、移民を異質なものとして排除するのではなく、を受け入れ、共存するといった多文化共生の考え方である。そうした考え方は、障害者や女性の活用促進といった日本国内の課題の解決にもつながるだろう。

キーワード：少子高齢社会、高度人材、移民、多文化共生

JEL classification: H50, J61

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹本論文は、経済産業研究所におけるプロジェクトの成果の一部を取りまとめたものである。論文作成の過程でご助力を得た明治大学山脇啓造教授、浜松市役所、浜松市多文化共生センター、労働政策研究・研修機構、横浜市立いちよう小学校、韓国女性政策研究院、社会保障研究院、多文化家族部、労働政策研究院、ソウルグローバルセンターに感謝の意を表したい。また、経済産業研究所のDP検討会において、藤田昌久所長、深尾光洋プロジェクトリーダーをはじめ、参加者の方々からいただいた多くの有益なコメントにも感謝したい。なお、本文にある誤りは全て筆者に帰するものである。

目次

1	はじめに	3
2	経済成長への貢献	7
2.1	受入国の人的資本の蓄積・経済成長率に与える影響	8
2.2	受入国のイノベーションに与える影響	10
2.3	受入国の産業構造の高度化に与える影響	12
2.4	経済成長への貢献に関するサーベイのまとめ	13
3	自国労働者との代替・補完関係	13
3.1	受入国の賃金率に与える影響	14
3.2	受入国の雇用・失業に与える影響	16
3.3	順応の影響と移民労働者と自国労働者の格差	17
3.4	日本での研究	20
3.5	自国労働者との代替・補完関係に関するサーベイのまとめ	21
4	受入によって生じるコスト	22
4.1	受入国の税・社会保障の受給・負担に与える影響	23
4.2	受入国の財政に与える影響	25
4.3	受入コストに関するサーベイのまとめ	28
5	日本の移民政策のあり方	29
5.1	移民政策とは何なのか	30
5.2	日本にはない「移民政策」	32
5.3	韓国の移民政策に学ぶ	34
5.4	望ましい移民政策とは	36
6	おわりに	37

1 はじめに

日本では、外国人受入に注目が集まっている。その背景には、少子高齢化と経済のグローバル化がある。少子高齢化は人口規模の縮小と65歳以下の生産年齢人口の減少を招くことから、経済社会を支える労働力の確保は重要な政策課題となっている。^{*1}他にも、少子高齢化により社会保険料負担の増大やそれに付随して財政悪化が進むことが推察される。また、経済のグローバル化が進んだことを背景に、各国ではイノベーション、ビジネスの創造、雇用の増加、賃金の上昇の源泉となる高度な技能を有する人材の獲得競争を戦略的に行っている。多様な能力、価値観、発想力を持った人材を確保するというダイバーシティの観点が必要視されるようになってきていることも、この激化する人材獲得競争と関連している。^{*2}外国人受入を肯定する意見がある一方で、外国人受入、特に単純労働者の受入には慎重になるべきであるとの議論もされている。これは、外国人受入が自国労働者の賃金率の低下や雇用機会の減少（置き換え効果^{*3}）を招くこと、治安が悪化すること、外国人は社会保険料の担い手ではなく、社会福祉の受け手になってしまい、財政を悪化させること（福祉の磁石^{*4}）などが懸念されているからである。^{*5}

近年における移民に関する主な傾向はOECD(2013)にまとめられている。それによれば、移民は2001年から2011年においてOECD諸国の総人口の伸びの40%を占めている。また、2010年から2011年にかけてOECD諸国への永住型移民は2%ポイント増加し、2012年も同様の増加を

^{*1} 但し、依光(2005, p.231)で述べられているように、外国人受入に関する議論は従来の経済社会を継続することが前提で行われている。少子高齢化社会においても持続的な発展を遂げていくためには、経済社会そのものを変革させることもふまえた議論が必要である。本論文では、外国人受入における労働力確保といった量における議論だけでなく、ダイバーシティが浸透することによるイノベーションの促進といった質に関する議論も行う。

^{*2} 少子高齢化が進み、市場が縮小傾向にある日本ではなく、成長の期待される海外で働く日本人が年々増加しつつある。外務省海外在留邦人数調査統計によれば、日本人の海外流出は年々増加し、2005年には約101万人、2008年には約112万人、2011年10月時点で約118万人の日本人が海外に在留している。グローバル企業にとって、新興国と比べると、日本への進出のメリットは低く、また、日本企業のグローバル展開はより一層加速すると考えられ、生産性の高い日本人の流出が今後加速していく可能性もある。

^{*3} 置き換え効果とは、国内労働者が外国人と代替関係にあることで生じる効果のことである。

^{*4} 福祉の磁石(Welfare Magnet)とは、社会保障制度が充実している国に福祉を必要とする外国人が移住してくるとともに、従来からいたそのような外国人の母国への帰還を思い留まらせるという、福祉の充実がもたらす副作用のことである。福祉を充実させるほど、その受給者を集めることにつながり、そのことが福祉を手厚くする政府の財政悪化や治安の悪化につながる可能性が指摘されている(詳細はPeterson and Rom(1990)を参照)。

^{*5} 例えば、他の労働者の就業機会を減少させる恐れがあること、労働市場の二重構造化を生じさせること、雇用管理の改善や労働生産性の向上の取り組みを阻害し、ひいては産業構造の転換などの遅れをもたらす恐れがあること、景気変動に伴い、失業問題が発生しやすいこと、新たな社会的費用の負担を生じさせること、送出国や外国人労働者本人にとっての影響も極めて大きいと予想されることが懸念視されている。

示すと予測されている。各国では高度人材の確保に力を入れるようになっており、オーストラリアやカナダなどで実施されているポイント制度、アメリカのグリーンカードを模して作られた EU のブルーカード制度^{*6}が例としてあげられる。他にも、投資家や起業家の誘致政策にも注目が集まっている。^{*7}一方で、自国労働者の失業を懸念して外国人の採用を制限する傾向も見られており、移民の雇用情勢は悪化している。^{*8}移民の労働市場への統合政策への優先度やそこに投入されている公的資金の規模は国によって異なっており、統合政策に対して多額の公的資金を入れた国もあれば、景気後退や財政上の制約から公的資金を大幅に減らした国もある。

外国人受入が受入国に良い効果をもたらすかどうかは、受入国の必要とする人材かどうか、例えば、高度な技術・技能を有する労働者なのかによって異なる。労働政策研究・研修機構(2013)では、デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、EU、アメリカ、韓国、シンガポールの高度人材を中心とした外国人受入政策の変遷や概要を紹介している。これら国々では、新地開拓や戦後復興、好景気の際の労働力不足を補うべく、外国人を一時的に受け入れた歴史を持つ。ところが、景気後退を機に多くの外国人が失業し、中には不法移民となる者もあり、社会的問題が生じたことから「抑制的移民政策」を実施することとなった。このことを教訓として、外国人を誰でも受け入れるのではなく、受入国に良い影響をもたらす者は優遇して受け入れ、悪い影響をもたらす者は排除するという「選択的移民政策」がヨーロッパを中心に現在実施されている。

日本では、専門的な技術・技能や知識を有している外国人の入国は認めているものの、単純労働に就労することを目的とした外国人(特別永住者や日系人など一定の身分や地位を有する者として在留を認める場合を除く)の入国は認めていない。最近では 2012 年 5 月からポイント制度を導入し、専門的な技術・技能や知識を有する外国人の受入を進めている。^{*9}ポイント制度は、これまで移民受

^{*6} EU においては、加盟国の労働者(およびその家族)は、他の加盟国で労働を希望する場合、入国査証なしに加盟国に入国することが可能であるものの、EU 域外からの労働者は適用対象外である(労働政策研究・研修機構(2006))。これに対し、ブルーカード制度は一定の基準を満たす EU 域外の高度人材であれば、EU 域内の移動の自由を確保する制度である。EU とはいっても、イギリス、アイルランド、デンマークはブルーカード制度の適用除外となっている。詳細は労働政策研究・研修機構(2013)を参照。なお、本研究で取り上げる先行研究では、EU 加盟国を対象にした研究も含まれているが、その中では受入国以外から来た労働者を移民としており、EU 域内の別の国から来た労働者も移民として扱っている。

^{*7} 受入国の欲する移民を確保するのにどのような政策が有効かについて、Ruhs(2008)はイギリスにおける移民政策、Lucas(2005)、Aydemir and Borjas(2007)は北アメリカの移民政策に焦点を当てて議論している。

^{*8} OECD 諸国の多くで移民の長期失業の問題が深刻化しており、2012 年には失業中の移民のほぼ 2 人に 1 人は失業期間が 1 年を超えているという。特に移民の若者と低技能者は経済危機から大きな打撃を受けたが、女性と高技能者はそれほど大きな影響を受けていないというように同じ移民でも影響が異なっている。送出国ごとに見ると、中南米、北アフリカからの移民が最も多く失業者に転じている。

^{*9} 日本におけるポイント制度とは、現行の外国人受入の範囲内で、経済成長や新たな需要と雇用の創造に資することが

入を進めてきた海外諸国において日本よりも早く実施されている。例えば移民大国であるオーストラリアやカナダでは評価項目を細かく設定し、必要とする外国人が優先的に流入するようにしている。また、受入後の実態確認調査も厳しく行っており、不法移民の流入を防いでいる。^{*10}これに対し、日本では評価項目が比較的粗く、受入後の実態確認も厳格に行われていない。日本のポイント制度のその他の特徴として、ポイントに到達するにはハードルの高い設定になっていることもあげられる。高度人材の外国人受入を進めているとはいえ、日本は外国人受入に積極的であるとは必ずしも言えない。日本における外国人の雇用対策の基本的な考え方として、2008年2月の厚生労働大臣告示での雇用対策基本方針でも述べられているように、労働力確保については、まずは国内の若者、女性、高齢者などの労働市場への参加の実現が重要であるとしている。^{*11}日本が外国人受入を本格的に行っていくためには、現在の消極的な受入れ姿勢を変えていく必要がある。

加えて、そもそも現状の日本が外国人にとって移住先として魅力的な国として映っているわけではないことも、日本は認識しておく必要があることを強調しておく。外国人が日本で生活をするにあたっては、世界での汎用性に乏しい日本語の習得が必要不可欠である。これに加えて、少子高齢化が急速に進展し、経済が縮小していくことが予想される国にあえて移住するという移民はそう多くないだろう。日本に外国人を呼び込むためには、日本へ移住するモチベーションを高めることも進めていくべきである。移住を決める要因には、例えば、移住先での所得水準が高いこと、安全性

期待される高度な能力や資質を有する外国人（＝高度人材）の受入を促進するため、ポイントの合計が一定点数に達した者を「高度人材外国人」とし、出入国管理上の優遇措置を講ずる制度である。ポイントの評価は、申請人本人の希望に応じ、高度人材外国人の活動内容を①学術研究活動、②高度専門・技術活動、③経営・管理活動の3つに分類し、それぞれの活動の特性に応じて、「学歴」、「職歴」、「年収」、「研究実績」などの項目ごとにポイントを設定し、評価を実施する。ポイント評価の結果、70点以上獲得した者を高度人材外国人とし、①複合的な在留活動の許容、②「5年」の在留期間の付与、③在留歴に係る永住許可要件の緩和（概ね5年で永住許可の対象とする）、④入国・在留手続の優先処理、⑤高度人材の配偶者の就労、⑥一定の条件の下での高度人材の親の帯同の許容、⑦一定の条件の下での高度人材に雇用される家事使用人の許容といった出入国管理上の優遇措置が付与される（詳細は法務省入国管理局 http://www.immi-moj.go.jp/info/120416_01.html（2013年5月20日閲覧）を参照）。

^{*10} オーストラリアのポイント制度については、<https://www.immi.gov.au/skilled/general-skilled-migration/points-test.htm>（2014年2月10日閲覧）、カナダのポイント制度については、<http://www.cic.gc.ca/english/immigrate/skilled/apply-factors.asp>（2014年2月10日閲覧）が詳しい。

^{*11} 外国人受入は、労働力となる移民が受入国に供給されることで受入国の経済に直接的に影響を及ぼすが、海外直接投資や国際貿易（労働集約財の輸入）も間接的に影響を及ぼす。海外直接投資は受入国に本社のある企業が生産拠点を置くことで送出国の労働力を活用することになり、また、国際貿易も労働集約財を送出国から輸入することで送出国の労働力を活用することにつながり、受入国の経済に間接的に影響を及ぼす。後藤（2004）では、日本と東アジア諸国における移民労働の効果を海外直接投資及び貿易自由化の効果と比較している。その結果、日本が外国人を受け入れた場合、東アジア諸国の厚生水準を高める効果があることが確認されたが、厚生水準の上昇は海外直接投資及び貿易自由化においても可能で、とりわけ貿易自由化のプラスの効果は大きいことが示されている。このことから、高齢化に伴う人手不足に対処するには、まず国内労働力の有効活用と外国人労働力の間接的活用を進めるべきであると結論づけている。

が高いこと、母国から移住先の距離が短いこと、移民のネットワークが確立されていることなどがあり、とりわけ母国よりも移住先での所得や GDP 水準が高いことが移住を決定する際に特に重要視されており、この点に関する研究の蓄積は多い。^{*12}日本で外国人受入を促進していくにあたって、外国人が居心地良く生活できるように、受入れの準備をあらかじめ進めておくことも、日本における課題の一つである。

外国人を労働力として受け入れた場合、さしあたってその効果は賃金や雇用に及ぶことは間違いない。しかし、波及効果まで考えれば、社会保障、財政など広範囲に渡る。例えば、高度な技術・技能を有する外国人を受け入れることにより、企業ではイノベーションが促され、労働市場において賃金や雇用にも影響を及ぼす。また、生産効率の高まった財・サービスの価格低下により家計部門にも影響を与える。外国人の受入により税・社会保険料が増加すれば、歳入が増え財政を健全化させ、それに伴い社会インフラが整備され、外国人に対する福祉サービスも充実するようになることも予想される。^{*13}

本論文では、経済成長、イノベーション、産業の高度化、賃金、雇用・失業、税・社会保障、財政など、広範囲にわたる影響について検証するため、日本が受け入れている外国人労働者だけでなく、永住を前提として受け入れる移民についても注目し、移民を受け入れている国々に起こっている影響についてもサーベイを行い、少子高齢化が急速に進む日本での外国人受入の経済効果について検討する。^{*14}外国人受入に関するサーベイは数多く存在し、最近では、Kerr and Kerr (2011)、佐

^{*12} Zimmermann (1995)、Hatton and Williamson (1998)、Bauer and Zimmermann (1999)、Coppel, Dumont and Visco (2001)、Munshi (2003)、Mandorff (2007)、Kerr (2010a)を参照。

^{*13} この他にも、移民の流入は財・サービス価格の低下を通じて受入国に良い影響をもたらすことも指摘されている。Lach (2007) は 1990 年代のソビエト連邦崩壊を契機にソ連から流出した移民がイスラエルに流入したことを利用して、移民流入が財・サービス価格に与える影響を分析している。分析からは、移民の割合が 10% 増加した場合に価格が 3% ポイントから 4% ポイントの幅で低下していることを確認している。また、Cortes (2008) はアメリカを対象に非熟練外国人労働者の増加が家事労働サービス価格に与える影響を検証している。その結果、非熟練外国人労働者の割合が 10% 増加した場合に家事労働サービス価格が 2% ポイント低下していることを確認している。さらに、これにより受入国の熟練労働者の厚生が高まっていること、一方で家事労働市場における移民同士の競争が激しくなることで既存の外国人労働者の厚生は低下していることも明らかにしている。

^{*14} ここでは「移民」と「外国人労働者」の用語を区別せずに扱う。移民は「受入国の国民になり、永住を前提に入国する外国人」、外国人労働者は「受入国で労働するために入国し、いずれは受入国から出国する外国人」であるが、外国人労働者もいずれは受入国に永住するようになるケースは少なくない。これについて、依光 (2005) では、日本は永住を前提とした外国人の受け入れを認めていないため、この点においてカナダやオーストラリアのような移民受入国ではないものの、永住許可者や国籍取得者は年々増加の一途を辿っており、結果的に移民が国内で増加していることを指摘している。このことから、用語を使い分ける必要性はそれほど高くはないと考える。また、外国人受入について議論する際には、ひとつの分野に限らず、多くの分野に渡ってその効果の有無を確認し、総合的に判断を行ったほうが有意義であると考え、本論文ではより広義な「移民」の受入に関する効果を主に検証する。

藤・町北 (2012)、神野 (2013) などの優れた研究がある。^{*15}また、海外諸国における外国人政策^{*16}については、労働政策研究・研修機構 (2013) に詳細な解説がある。本論文では、これら研究では詳しく紹介されていない経済成長やイノベーションについてもサーベイを行っている。また、外国人を受け入れる際に議論される事柄、すなわち経済成長への貢献、自国労働者との代替・補完関係、そして受入により生じるコストなどについて日本と海外の研究結果を比較しながらサーベイを行っている点でも既存のサーベイ研究とは異なる。

本論文の構成は以下のとおりである。第2節では経済成長への貢献について、経済成長率やイノベーション、産業の高度化について分析した研究を紹介する。第3節では自国労働者との代替・補完関係について、賃金、雇用、失業、そして置き換え効果は順応の程度によっても異なることから、順応についての影響を分析した研究も紹介する。この置き換え効果については、日本でも研究が蓄積されていることから、第3節では日本での研究についてもひとつの節として設け、紹介する。第4節では受入により生じるコストについて、税・社会保障の受給・負担や財政への影響に着目して既存研究を紹介する。第5節では第4節までのサーベイをふまえた上で日本の移民政策のあり方について考察を加える。そして本論文の結論を述べる。

2 経済成長への貢献

外国人受入の是非を議論する際には、外国人を受け入れることで経済成長が促進されるか否かが重要な判断材料になる。本節では、移民の経済成長に与える影響について、GDP 成長率やイノベーション（特許取得件数）との関係を分析した研究を紹介する。

サーベイを行った結果、高度な技術・技能を有する外国人を雇用することで、イノベーションを促進し、産業構造の高度化に寄与し、経済成長を実現させることが可能であると結論づける研究が多く確認された。また、高度な技術・技能を有する労働力は、生産性の高い資本との補完関係が成立することも指摘されている。他にも、海外から高度人材を受け入れることにより、特許取得件数

^{*15} 他にも Borjas (1994, 1995a, 1999a)、Zimmermann (1995)、Friedberg and Hunt (1995)、Bauer and Zimmermann (1999)、Card (2005)、Bodvarsson and Van den Berg (2009) などの研究がある。しかし、これらサーベイ研究では、欧米の研究を中心にサーベイが行われている。この背景には、分析するデータが整っていることが挙げられる。日本では移民に関する統計の整備が不十分なこともあり、外国人受入の効果を検証する実証研究はほとんど行われていない。今後外国人を受け入れていくためにも、外国人に関するデータの整備も必要である。

^{*16} 一口に外国人政策と言っても、政策の中身は多様である。外国人政策を二つに大別すると、外国人の出入国に関する政策と入国した外国人の受入国への定着に関する政策に分けられる。本論文で紹介する研究では、明確にこれら政策について言及されていないが、これら政策の効果を折衷させた仮説に基づく検証が行われている。

などのイノベーションに関連する統計が増加していることも確認されており、高度人材としての外国人を受け入れることはイノベーションにも効果がある。

このため、各国では受け入れる外国人の量ではなく、質の面を重視するようになり、高度人材に対する優遇政策や選択的移民政策が実施されている。Chaloff and Lemaitre (2009), や OECD (2013) が指摘するように、近年、移民大国であるアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドだけでなく、イギリス、デンマーク、オランダでもより高度な教育を受けた移民に対する優遇措置を導入しており、多くの国々で選択的移民政策が実施されている。こうした傾向は今後も続くことが予想されることから、人材獲得競争がさらに激化していくことはほぼ間違いない。

2.1 受入国の人的資本の蓄積・経済成長率に与える影響

経済成長理論によれば、人口減少に伴って労働資本比率が上昇すると、いわゆる「負の資本希釈化効果」によって一人当たり実質 GDP の上昇が起きると説明される。しかし、Mankiw, Romer and Weil (1992) や Levine and Renelt (1992) などの新古典派における経済成長に関する実証研究では、各種要因をコントロールした場合、人口成長率の低下は一人当たり実質 GDP を増加させるものの、その効果は長期的には有意に観察されていない。このため、人口減少社会において経済成長を維持していくためには、何かしらの方策を講じる必要があり、特に経済成長の^{かなめ}要である人口成長率と技術進歩率の両方を上昇させる取り組みが求められる。^{*17}

これに関して、外国人受入、特に高度な技能・技術を有する移民の受入は両方に影響を及ぼすと推察される。なぜなら、外国人を移民として受け入れた場合、家族を形成し、次世代の労働力の担い手となる子どもが生まれることで人口成長率が増加し、さらにその受け入れる外国人が高度人材である場合には、研究開発にそれら外国人労働力が投入されることで、イノベーションの誘発に寄与するからである。

受け入れる外国人のタイプについては、既存研究でも言及されている。Walz (1996) は、Lucas

^{*17} 三好 (1999) では、日本において生産年齢人口を維持するためには、2000 年から 2004 年まで毎年 45 万人から 65 万人、2005 年には 80 万人以上、2006 年から 2009 年の間では 100 万人以上の移民を継続的に受け入れていく必要があると推計している。また、坂中 (2013) は、今後 50 年間で移民を 1000 万人受け入れる「移民立国」構想を提唱し、移民が農業分野や人口ピラミッドを改善し、介護分野の労働力となると期待している。しかし、神野 (2013) は、2000 年から 2009 年までの在留外国人（登録外国人）の平均純増数が約 6 万 3000 人で、三好が推計した必要な人数には遠く及ばないことを指摘しており、加えて、法務省「在留外国人統計」で在留外国人（登録外国人）数が 2009 年から減少に転じ、その後も減少し続けていることが確認されていることから、現状では外国人受入のみで人口を維持することは困難であると推察される。

(1988) に基づいて 2 国間の内生的経済成長モデルを構築し、経済成長率は 2 国間の初期の特性および高度人材の移民の受入状況によって決まることを明らかにしている。Robertson (2002) では、宇沢＝ルーカスモデルに非熟練の移民を導入し、非熟練の移民の流入は受入国の経済成長を低い水準で推移させることになると結論している。Lundborg and Segerstrom (2000, 2002) は、Grossman and Helpman (1991) の経済成長モデルに移民を取り入れて分析し、外国人の流入は経済成長を促すと述べている。Bretschger (2001) でも、高度人材の移民は研究開発のコストを引き下げることに加え、その財の市場シェアを高めることを通じて、経済成長を促すことを示している。反対に、移民の増加は長期的に見て経済成長にマイナスの影響を与える可能性もある。これは、Dolado, Goría and Ichino (1994) や Barro and Sala-i-Martin (1995) で指摘されているように、移民の流入により人口成長率が上昇し、一人当たりの利用可能な資本が減少するためである。

理論研究からは、経済成長にとっては、高スキルの外国人を受け入れることが望ましいことがわかっているものの、資本の希釈化効果の大きさ次第で外国人受入の経済成長に与える影響の大きさは変わるため、一概に外国人受入の是非を判断することはできず、実証研究による検証が必要である。^{*18}Dolado et al. (1994) では、1960 年から 1985 年の OECD23 カ国のデータを用いて、ソロー＝スワンモデルによる分析を行っている。結論として、移民の教育水準は自国労働者の 80% 程度であり、移民が増加すると受入国における人的資本の平均水準が低下し、一人当たり経済成長率にマイナスの効果をもたらしている。しかし、近年において海外からの移民は高い人的資本を有するようになっており、移民が経済成長にマイナスの影響をもたらすかどうかは再考される必要がある。このことから、Boubtane and Dumont (2013) は、Dolado et al. (1994) が対象とした分析期間以降の 1986 年から 2006 年の OECD22 カ国の経済成長に対する移民の影響を検証している。分析には、移民の技術水準や出生地を海外か国内かを識別できるデータを用い、移民に関する変数の内生性を考慮するために GMM 推定を行っている。分析の結果、移民によりもたらされた人的資本蓄積はプラスの影響、資本の希釈化はマイナスの影響を経済成長に与えており、それら効果を包括すると移民受入は小さいながらも経済成長にプラスであることが明らかとされている。なお、選択的移民政策を行っている国においては、資本の希釈化効果はネットで見てもかなり小さいことも確認し

^{*18} Ortega and Peri (2009) は、移民の流入が総雇用、総労働時間、物的資本蓄積、そして全要素生産性に影響を与えているかどうかについて、1980 年から 2005 年の OECD14 カ国のデータを用いて分析している。その結果、移民は雇用と資本ストックを増やすが、全要素生産性には有意な影響を及ぼさないことが示されている。

ている。

2.2 受入国のイノベーションに与える影響

経済成長には技術進歩が果たす役割は大きい。この小節では、外国人受入とイノベーションの関係について分析した既存研究を紹介する。外国人労働者を特に高度人材として研究開発分野で受け入れる場合、イノベーションの促進につながる事が指摘されている。^{*19}

Berliant and Fujita (2011, 2012) は、ダイバーシティがイノベーションに貢献することを理論的に明らかにしている。人々の知識は同じものが複数集まっても相乗効果を生じさせないが、互いに異なる知識を持つ人材が集まることで相乗効果が生まれることをモデルで明示しており、人々がそれぞれ異なる知識を共有し合い、新しい知識を創造していくためには、共通の知識（共通の言語や関心のある分野についての知識）も同時に必要であることも示唆している。また、ダイバーシティは進めば進むほど良いわけではなく、適切な多様化の程度が存在することを示していることも興味深く、後述する実証研究でも確認されている。

外国人労働者とイノベーションの関係をサーベイした Alesina and La Ferrara (2005) によれば、研究によってプラスの関係もマイナスの関係も確認されている。Peri (2007a)、Zucker and Darby (2007)、Hunt and Gauthier-Loiselle (2010)、Kerr (2010b)、Kerr and Lincoln (2010) は、受入国は海外から教育水準の高い外国人を受け入れることで、イノベーションを促すことを明らかにしている。Ottaviano and Peri (2006)、Südekum, Wolf and Blien (2009)、Niebuhr (2010)、Ozgen, Nijkamp and Poot (2011, 2012, 2013) でも、ダイバーシティが進めば、より高いイノベーション水準を達成することが指摘されている。しかし、Ozgen et al. (2011, 2012, 2013) は、外国人労働者の占める割合が大きくなりすぎるとイノベーションが少なくなることも指摘しており、Berliant and Fujita (2011, 2012) が述べるように、ダイバーシティが進みすぎるとは必ずしも好ましくないという見解が実

^{*19} Giovanni (2007) によれば、1990年から2000年にかけてのアメリカでのノーベル賞受賞者の26%が移民であり、これは2000年の外国人人口が12%であったこともふまえると高い割合である。Anderson and Platzer (2006) では、1990年から2005年のアメリカにおいて公的支援を受けた起業家の25%が移民であること、Wadhwa, Saxenian, Rissing and Gereffi (2007) では、2006年に売上が100万ドル以上のハイテク企業の起業家の25%が移民であることを示している。Kerr (2010a) は、2004年までの特許取得総数のうち12%が中国とインド出身者によるものであり、Wadhwa et al. (2007) でも、アメリカからの国際特許取得数の24%がアメリカ人以外の者により取得されていることを指摘しており、アメリカの特許シェアの急増に外国人は寄与している。なお、Cervantes and Guellec (2002)、Freeman (2006)、Kerr (2008a)、Kerr and Lincoln (2010) は、科学技術分野におけるアジアからの移民の活躍によって1990年代のアメリカ経済は成長が促されたと指摘している。

証研究でもされている。Ozgen et al. (2011, 2012, 2013) はオランダについての分析であるが、これと類似した結果が、ドイツについて分析した Niebuhr and Peters (2012)、デンマークについての Parotta, Pozzoli and Pytlikova (2011)、そしてイギリスについての Lee and Nathan (2010) でも得られている。このように、多くの研究ではダイバーシティがイノベーションを推進すると結論しているが、Østergaard, Timmermans and Kristinsson (2011) は、デンマークの企業においてダイバーシティの有意な効果はないとの結論を得ている。Maré, Fabling and Stillman (2011) もニュージーランドの企業において、文化的ダイバーシティにはイノベーションを高める効果がないことを示している。^{*20}

外国人労働者の受入とイノベーションの効果については、特に IT 分野で研究が蓄積されている。Kerr and Lincoln (2010) は、1995 年からのアメリカの SE 労働者の純増の半数以上が移民によると試算している。これは、Hunt(2010) で指摘されているように、SE 労働者になる移民の多くが高いスキルを持つためである。Stephan and Levin (2001) は、アメリカにおいて外国人が科学技術分野の発展に貢献していることを明らかにしている。特に海外で生まれ、高度な教育を受けた外国人がその貢献に寄与していることから、アメリカはブレイン・ドレインによる便益を得ているとしている。これと関連して、Ioannidis (2004) は、Institute of Scientific Information(ISI) で論文が高い頻度で引用されている研究者 1523 人のクロスセクション・データを用いて分析を行っている。その結果、約 3 分の 1 の研究者が出生国とは異なる国で現在研究をしており、さらにその 4 分の 3 がアメリカで研究をしていることを確認している。Hunter, Oswald and Charlton (2009) は、世界でも著名な物理学者の半数近くが出生国以外の国で就業していることや、研究開発投資が多い国ほどそのような学者を誘引できることを明らかにしている。^{*21}国内に高度人材の外国人を呼び込む政策は当然重要であるが、Saint-Paul (2004)、Constant and D'Agosto (2008) などが高い技術・技能を有する自国労働者の海外流出の可能性を指摘するように、国内の優秀な人材の流出を食い止めることも同様に重要であり、研究開発機関や大学の果たす役割は大きい。^{*22}

^{*20} Herring (2009) は、ダイバーシティが企業の売上、利潤、顧客数を有意に増加させていると指摘している。同論文は、アメリカにおける人種や性別におけるダイバーシティが企業業績に与える影響を分析し、人種のダイバーシティは売上、顧客数、市場シェア、利潤を増加させること、性のダイバーシティも売上、客数、利潤を増加させていることを明らかにしている。

^{*21} 専門的・技術的外国人労働者の流入に関する研究は、ブレイン・ドレインの研究に多く、例えば、Lucas (2005)、Freeman (2006)、Kerr (2008b) がサーベイを行っている。

^{*22} 移民を受け入れる効果だけでなく、自国労働者が海外に流出する効果についても近年研究が行われている。Card and DiNardo (2000)、Card (2001)、Peri (2007b) は自国労働者の流出の効果は小さいと結論している。しかし、Partridge,

2.3 受入国の産業構造の高度化に与える影響

前節では、外国人、特に高度な技術・技能を有する外国人を受け入れることが、受入国にとってプラスの影響があると主張する研究が多いことを述べた。しかし、外国人の質を考慮せずに受け入れた場合、受入国にマイナスの影響を及ぼす可能性もある。本節では、外国人受入と産業構造の高度化との関係について分析した研究を紹介する。これらの研究の多くは、非熟練の外国人労働者の流入が低生産部門を残存させることを指摘している。

Lewis (2004, 2005) は、移民が多く流入した地域では新技術の導入を積極的に行う企業が少ないことを実証的に明らかにしている。また、Card (2005) は、同じ産業でも外国人労働者を導入した地域とそうでない地域とでは、異なる生産技術を用いている可能性があることを示しており、外国人労働者を多く雇用している地域では、労働集約型の生産を行う傾向があるとしている。さらに、Beaudry and Lewis (2006) は、過去に大卒者が高卒者に比べて多かった地域ほど、コンピュータなどの新技術導入を積極的に現在進めていることを確認している。高い技術・技能を有する労働者が多く供給される地域では、それら高度人材の賃金が低いことから新技術の導入が進み、高い収益率を達成しているとの解釈である。以上で紹介した研究では、外国人受入は低成長部門を温存させているという結果を得ているが、Card and Lewis (2007) では、ヘクシャー＝オリーンのトレードモデルを用いて、外国人労働者の増加と受入地域における労働需要との関係を調べているが、ここでは明確な結果が得られていない。

産業構造の高度化や企業の新規参入については、日本でも中村・内藤・神林・川口・町北 (2009) が実証分析を行っている。分析の結果、労働集約的な企業や非熟練労働者比率が高い企業において外国人労働者を導入した場合、その企業の存続確率を中長期的に高めていることから、産業構造の高度化や企業の新規参入を遅らせているが明らかとなっている。この結果は、Lewis (2004, 2011) や Card (2005) などの研究結果とも整合的である。

Rickman and Ali (2008) のように周辺諸国に大きな影響を及ぼすことを示す研究や、Card and Lewis (2007) のように産業の調整スピードが遅いことを指摘する研究などもあり、流出による影響については必ずしも断定できない。このような研究が可能になってきたのも、移民の出身国などについての詳細な情報を有するデータが構築されるようになったことが背景にある。例えば、Dumont and Lemaître (2005) では、OECD が加盟国内における海外生まれの人々に対して出身国などの詳細な情報を有するデータを構築するようになったことにより、流出率の計算が可能になったことをメリットとして挙げている。

2.4 経済成長への貢献に関するサーベイのまとめ

本節では、外国人受入が受入国の経済成長に与える影響を検証するため、人的資本蓄積・経済成長率に与える影響、イノベーションに与える影響、産業構造の高度化に与える影響という観点からサーベイを行った。これらに関する先行研究をサーベイした結果、外国人をやみくもに受け入れるのではなく、質の面を考慮して受け入れるべきであることがわかった。つまり、高度な技術・技能を有する生産性の高い外国人を受け入れることで、イノベーションが促され、産業構造の高度化を抑制することなく、経済成長は達成される。

しかし、これまで紹介した研究では外国人流入が外生要因として経済成長に与える影響を分析していたが、経済成長が進んで移民の流入が増えるという逆の因果関係も生じると推察される。例えば、Morley (2006) では、1930年から2002年までのオーストラリア、カナダ、アメリカのデータを用いた自己回帰分布ラグモデルによる分析から、一人当たりGDPから移民への長期的な因果関係は確認できたものの、逆向きの因果関係は確認していないことを示している。これに対し、Islam, Khan and Rashid (2012) は、長期的に見た場合、一人当たり実質GDPが上昇すると移民の流入が促され、それにより需要が増え、生産性も高めることを示している。しかし、新しく移住してきた移民は受入国の文化や言語の違いを克服するのに時間がかかるため、短期的には移民が一人当たり実質GDPに与える影響は観察できないと説明している。このように、特に長期においては外国人流入が内生的に起こっている可能性も示唆されていることから、外国人流入の内生性を考慮する研究も今後蓄積されていく必要がある。

3 自国労働者との代替・補完関係

外国人受入の際に危惧されることのひとつとして、自国労働者の賃金低下や就業機会の減少といった悪影響が挙げられる。これに関して、本節では外国人労働者と自国労働者との代替・補完関係に関する先行研究を紹介する。外国人労働者と自国労働者との代替・補完関係については、「置き換え効果」の有無を検証する研究が賃金、雇用、失業の分野で数多く蓄積されている。^{*23}外国人

^{*23} 置き換え効果に関する研究では、Wright and Reibel (1997) や Card and DiNardo (2000) など外国人労働者流入による自国労働者の他地域への移動について分析する研究が存在するように、自国労働者の他地域への移動（クラウディングアウト効果）をコントロールする必要性が指摘されている。Borjas G. and Katz (1997) では、地域特性をコントロールして分析を行った結果、受入による賃金への影響は必ずしもマイナスではないことを明らかにしている。他に

労働者の流入が受入国の労働市場に与える影響は、外国人労働者と自国労働者を同質な労働力と仮定する限り、外国人労働者が増加することにより受入国の賃金は低下し、それに伴い自国労働者の供給も減少すると、一般的に考えられている。しかし、前提となっている外国人労働者と自国労働者の同質性を仮定は制約がきつく、^{*24}また、外国人受入効果をどの程度のタイムスパンで評価するかによっても結果は異なる。こうした指摘を受けて、Card (1990) に代表されるように、外国人労働者の流入が地域の賃金率や失業率に与える影響について、様々な地域や労働者の質、期間を対象に研究がなされてきた。^{*25}

置き換え効果について検証した研究をサーベイした結果、外国人受入による賃金、雇用への影響は小さく、ゼロに近いことが指摘されている。Kerr and Kerr (2011) は先行研究をサーベイして得られた賃金弾力性や雇用・失業の変化率を表にまとめている。それによれば、研究対象とする国や時期によって効果にばらつきがあり、一定の結論が出ていないことが示されている。大きな効果を示す先行研究も中にはあるものの、多くの研究では受入国の人口もしくは労働力人口に占める移民の割合が 1% ポイント増加することによって、賃金は $\pm 0.1\%$ ポイント前後、雇用や失業は $\pm 0.15\%$ ポイント前後変化する程度であり、影響は総じて小さいことがわかっている。^{*26}

3.1 受入国の賃金率に与える影響

外国人受入による賃金率への影響を分析した研究には、Borjas (1994)、Friedberg and Hunt (1995)、Dustmann, Glitz and Frattini (2008)、Longhi, Nijkamp and Poot (2005, 2008)、Okkerse (2008) などがある。これらの研究によれば、外国人受入による賃金弾力性は小さいかもしくはゼロに近いと

も、Card (2001, 2005) は、受入による自国労働者の移動と賃金への影響を合わせて分析している。

^{*24} 外国人労働者と自国労働者の同質性に関しては、移民の出身国の違いを考慮した分析が行われている。例えば、Antecol, Cobb-Clark and Trejo (2003)、Aydemir and Borjas (2007)、Algan, Dustmann, Glitz and Manning (2010) を参照。

^{*25} 例えば、こうした視点に立った最近の研究として Dustmann and Glitz (2005)、Peri (2007b)、Ottaviano and Peri (2008, 2012)、Cortes (2008)、Borjas, Grogger and Hanson (2008) があげられる。これらの研究では、地域間比較や一般均衡モデルによる置き換え効果の分析が行われてきた。地域間比較では、移民が多く流入した地域と少なく流入した地域を比べている。しかし、近隣の労働市場に及ぼす波及効果や世代効果を考慮しなければならないといった問題、サンプル期間が短く狭い地域に限定されすぎる問題、価格変化などの一般均衡による効果を無視している問題などを考慮する必要がある（詳細は Card (2005) を参照）。また、一般均衡モデルにおける研究では、労働市場で同時に発生したイノベーションによる効果と移民の効果を識別することが可能であるが、分析に適したケーススタディを見つけることが難しいといった問題や、分析結果が仮定に大きく依存してしまいうといった問題がある（詳細は Okkerse (2008) を参照）。

^{*26} 置き換え効果の分析に関しては、受入国と送出国双方のデータが充実していくほど、Chiquiar and Hanson (2005) のように受入国と送出国双方に対して移民がどのような効果をもたらすのかについて同時に分析することが可能となる。

ということが確認されている。^{*27}

外国人受入の賃金率への影響に関する研究は、ドイツに数多くの蓄積がある。そのなかで、Pischke and Velling (1994)、Winter-Ebmer and Zimmermann (1998) は、ドイツでは外国人労働者の流入が多いにもかかわらず、賃金率に与える影響は小さいことを指摘している。また、Brücker and Jahn (2011) は、一般均衡モデルによる分析から、移民の流入によりドイツの労働力が1%ポイント増加すると賃金率は0.1%ポイント低下すると試算している。効果が小さい理由を探るため、移民による経済効果を1980年から2004年までの長期にわたって分析したところ、移民により労働力が増加しても資本産出比率は低下しておらず、移民により労働力が増加しても、資本も増加して調整されることから、結果的に平均賃金は恒常的に変化しなかったことが明らかとなった。また、Zorlu and Hartog (2005) は、1990年代後半のオランダ、イギリス、ノルウェーの移民流入による賃金弾力性を測定し、弾力性は小さいことを示している。しかし、Borjas (2003) のように、異なるモデルケースで分析した結果、受入国における外国人労働者が10%ポイント増加すると自国労働者の賃金率が約3%ポイントから4%ポイントの幅で低下すると、効果が大きいことを主張する研究もあり、定量的にも効果は一定していない。

このように結果が異なる背景として、適切に因果関係が考慮できていないという問題がある。特に、技術革新などの第3の要因（観察できない要因）による効果は、賃金構造を変化させるだけでなく、移民の流入にも同時に影響を与えるため、移住が移民自身による選択の結果なのか、技術革新などのその他の要因によって生じている結果なのかを識別することがきわめて難しい。このことから、因果関係を考慮することが推定上重要になってくる。因果関係を考慮している研究例としては、操作変数法を用いているもの^{*28}や自然実験を利用しているもの^{*29}などがある。^{*30}

外国人受入の効果を総合的に見た研究では、外国人受入の効果は小さいと結論づけているものが

^{*27} 外国人受入による賃金弾力性が小さいことの理由として、外国人の労働市場への参入時期が移住直後ではないことがひとつに挙げられる。賃金に外国人労働者が影響を与えるようになるのは、外国人労働者が労働市場に参入するときである。労働市場に参入するにはある程度受入国に順応している必要があるが、選択的移民政策が実施される前は言語などに問題のある外国人が流入するケースが少なくなかった。これに関連し、3.3節では外国人の順応に関する研究を紹介する。また、アメリカを対象とした研究とヨーロッパを対象とした研究とを比較すると、アメリカの賃金弾力性のほうが若干大きい。これは言語の違いなど、ヨーロッパ独自の要因から生じていると推察される（詳細はKerr and Kerr (2011)を参照）。

^{*28} Altonji and Card (1991)、Pischke and Velling (1997)を参照。

^{*29} Card (1990)、Hunt (1992)、Angrist and Krueger (1999)、Friedberg (2001)、Edin, Fredriksson and Åslund (2003)を参照。

^{*30} Aydemir and Borjas (2011)は、サンプリングの誤差が分析結果に大きく影響することを指摘している。

多いが、労働力の異質性を考慮するなど、外国人受入の効果を個別に細かく見ていくと、労働者間で外国人受入による影響は異なることが確認されている。DeNew and Zimmermann (1994a) は、1980年代のドイツにおける外国人受入で、熟練労働者の賃金率は上昇したが、非熟練労働者の賃金率は低下したとして、熟練の程度によって影響が異なると述べている。^{*31}Card (2007)、Raphael and Smolensky (2009)、D'Amuri, Ottaviano and Peri (2010)の研究でも、1990年代からの外国人受入は、外国人労働者間で賃金率や雇用における置き換え効果を生じさせたが、自国労働者への影響は小さかったと述べている。Cortes (2008) は、非熟練労働者を自国労働者と外国人労働者に分けて分析をし、非熟練な外国人労働者が新しく流入すると、既に受入国で働いている外国人労働者の賃金率を低下させるものの、自国労働者への有意な影響はなかったと結論づけている。Ottaviano and Peri (2012) は、1990年から2006年のアメリカにおける外国人受入の効果を雇用と賃金率について分析したものの、賃金率に関しては外国人受入は自国労働者の賃金率を0.6%ポイント上昇させるが、以前から受入国で働く外国人労働者の賃金率について6%ポイントも低下させることを確認している。

3.2 受入国の雇用・失業に与える影響

この小節では、外国人受入が受入国の雇用・失業に与える影響について考察する。Zimmermann (1996)、Kerr and Kerr (2011)によれば、外国人労働者と自国労働者の置き換え効果は、賃金への効果と同様に、雇用に関しても小さいと多くの研究で結論づけられている。ただし、Borjas (2003, 2009)では、大きい置き換え効果が観察されている。^{*32}Longhi, Nijkamp and Poot (2006)のサーベイによれば、賃金の効果とは逆に、アメリカよりもヨーロッパのほうが雇用における置き換え効果が大きいという結果が支配的である。また、外国人受入による雇用への効果は、ある程度、賃金への置き換え効果にとって代替されているという。しかし、実際、これら効果はあまり大きくはなく、統計的に有意な結果が得られていないケースも少なくない。

^{*31} DeNew and Zimmermann (1994b)でもDeNew and Zimmermann (1994a)と同じ時期、同じ国を対象に分析を行っているが、ブルーカラーの労働者に焦点を当てて熟練度の違いを考慮したDeNew and Zimmermann (1994a)と比べ、DeNew and Zimmermann (1994b)の方が移民受入による賃金弾力性は小さく推定されている。このように、どの労働者への影響を見るかによって、分析結果は大きく異なる。

^{*32} Borjas (2009)は、外国人受入によりSEの博士号を持つ労働者向けの労働市場において自国労働者が移民に代わっていると指摘している。このことは、近年、各国とも海外からの高度人材受入に積極的になっていることの結果であると推察される。

ヨーロッパを対象としたいくつかの研究では、国内の失業率への効果についても検証がなされている。Bauer and Zimmermann (1999) は EU15 カ国を対象に分析を行い、受入国の労働力人口に占める外国人の割合が 1% ポイント増加した場合、国内の失業率は 0.2% ポイント程度上昇するに留まるとしたうえで、その効果は小さいと指摘する。Brücker and Jahn (2011) は、ドイツにおける外国人受入は失業率を 0.1% ポイント弱上昇させるに過ぎないという。Gross (2002) はフランスについて分析しており、外国人受入は短期的に失業率を上昇させるものの、中長期的には失業率を低下させていると述べている。失業率が低下する理由としては、労働需要が次第に増加し、調整がなされたことがひとつの要因として挙げられる。

3.3 順応の影響と移民労働者と自国労働者の格差

前小節では、外国人労働者と自国労働者の間に置き換え効果は生じなかったと結論づける研究が多いことを説明したが、外国人受入の置き換え効果は受入後すぐに観察されるとは限らない。移住してから時間が経過するにつれて自国労働者との違いがなくなっていく、自国労働者と外国人労働者のどちらを選んでも同じ（無差別）になっていくのならば、両者の代替性は強まる可能性がある。^{*33}

先行研究によれば、移住期間が長くなるにつれて、賃金格差はなくなることが述べられている。Carliner (1980) は、アメリカのデータを用い、移住直後の移民は自国労働者よりも収入が低いものの、その差は移住後 15 年で解消され、30 年を過ぎると逆に自国労働者よりも多く稼ぐことを明らかにしている。こうした結果が得られる理由のひとつとして長期滞在による移民の語学力向上が挙げられる。^{*34} Chiswick (1991)、Borjas (1994) は、移民と自国労働者の賃金格差の解消には語学スキルと教育水準が寄与すると指摘している。Chiswick and Miller (2005) は、アメリカを対象に、英語圏からの移民と英語圏以外からの移民の語学力の違いと賃金との関係を分析し、英語圏以外からの移民の方が相対的に英語能力が低いため、賃金も低いとの結果を得ている。語学の成熟度と賃金の

^{*33} 順応に関しては、Bisin, E. Patacchini and Zenou (2008) が指摘するように、文化の順応が労働市場での順応に影響を与えるメカニズムを理解することも重要である。文化的、社会的共存は政策上重要な課題であり、2004 年以降のヨーロッパ経済の回復に対して、EU レベルでの賃金水準や労働条件の平準化といった労働市場の統合が寄与していたかどうかを評価する研究が数多く行われている。例えば、Bauer and Zimmermann (1999)、Fertig and Schmidt (2001)、Boeri and Brücker (2005)、Zaiceva and Zimmermann (2008) を参照。

^{*34} 例えば、McManus, Gould and Welch (1983)、Evans (1986)、Chiswick and Miller (1988, 1992)、Robinson (1988)、Tainer (1988) など。

関係についての研究はヨーロッパを対象とした研究に多く、Dustmann (1994)、Dustmann and van Soest (2002)、Dustmann and Fabbri (2003) があり、両者はプラスの関係にあることが明らかにされている。しかし、LaLonde and Topel (1992)、Schoeni, McCarthy and Vernez (1996) では、移民と自国労働者との賃金格差は移住期間が長くなるにつれてなくなっていくが、恒常的な格差は残り続けると述べられている。^{*35}雇用への影響に関して、Chiswick et al. (1997) は、移住してから年数が経過するにつれて、雇用率の格差はなくなることを確認している。Sarvimäki (2011) も移民の受入国への流出入を考慮しつつフィンランドを対象に分析を行った結果、移住直後に大きかった雇用率の格差が急速になくなっていくことを確認している。一方、Borjas (1995a,b) は恒常的な格差は残ったままであると指摘している。

順応に関しては、移民のコーホートを新規移住コーホートと従来から受入国に居住しているコーホート間で比較をした分析も行われている。コーホートについて分析した研究では、近年のコーホートほど低学歴化、非熟練化が進んでいるかどうかを検証することが重要な研究トピックになっている。この点について、Borjas (1985, 1993, 1995a, 1999b)、Baker and Benjamin (1995)、Yuengert (1994) は近年のコーホートのほうが自国労働者の収入よりも低くなっていること、また順応スピードが遅いことを確認し、順応に成功していないと結論づけている。一方、Chiswick (1986)、LaLonde and Topel (1991)、Card (2005)、Lubostky (2007) は順応は少しずつではあるが進んでおり、さらなる順応の余地があるとして移民受入を比較的肯定的に捉えている。

Kerr and Kerr (2011) では、既存研究で報告されている移民と自国労働者との賃金格差の大きさを整理して表にまとめており、多くの研究で移民のほうが自国労働者よりも賃金が低いことを確認している。アメリカにおける賃金格差についての研究は多くの蓄積があり、Edin, LaLonde and Åslund (2000)、Card (2001) では新規移住コーホートほど賃金格差が広がっていることが示されたが、その後も Butcher and DiNardo (2002)、Blau, Kahn, Moriarty and Souza (2003) などのように研究が精力的に行われている。ただし、Büchel and Frick (2005) のように、スペイン、アイルランド、イギリス、イタリア、ルクセンブルクでは移民のほうが賃金が高いことを確認している研究も

^{*35} 賃金格差は、移民と自国労働者の教育水準や言語の違いだけでなく、受入国の景気によっても影響される。これについて、スウェーデンを対象に研究した Åslund and Rooth (2007) によれば、1990年代の深刻な不景気時に移住してきた移民はその7年後においても賃金が低いままであることを指摘している。McDonald and Worswick (1998) でもカナダへの移民に関して景気からの影響を強く受けやすいことを示している一方で、アメリカを研究対象とした Chiswick, Cohen and Zach (1997) では、そのような影響はないとしている。

ある。^{*36}さらに、Yuengert (1994)、Bell (1997)、Grant (1999)、Hammarstedt (2003) のように、学歴や出身国、移住期間などにより格差が大きく異なっているとする研究もある。これらの研究では、外国人労働者と自国労働者との間で生じている賃金格差は、おもに移民の教育水準の低さが原因であると述べられている。

賃金格差の研究結果と同様に、移民と自国労働者の雇用率の差は近年のコーホートほど大きくなっていると指摘もある。Angrist and Kugler (2003) によれば、移民は自国労働者と比べて労働参加率も雇用率も低い。これは、ヨーロッパの労働市場の硬直性がひとつの原因であると指摘している。また、移民の出身国ごとの格差の分析もスウェーデンで数多く行われている。Arai and Vilhelmsson (2004) は、スウェーデンに流入した移民を北欧諸国からの移民、ヨーロッパ諸国からの移民、ヨーロッパ以外の国からの移民に分け、自国労働者と比べてどの程度失業のリスクが高いのかを分析し、ヨーロッパ以外の国からの移民は自国労働者の2倍近く失業リスクが高いことを明らかにしている。Nekby (2002) もスウェーデンへの移民について分析し、北欧諸国からの移民は自国労働者との順応に成功しているが、ヨーロッパ以外の国からの移民は順応に失敗し、自国労働者との間に格差が生じていることを指摘している。^{*37}しかし、格差は移民が移住してから時間が経過するにつれて縮小することが確認されている。移住して5年経たない場合、雇用率は自国労働者と比べて移民男性で44%、移民女性で48%低いものの、移住してから20年を超えると移民男性で15%、移民女性で20%で男女ともに格差が小さくなっている。^{*38}

^{*36} Büchel and Frick (2005) は、その他にもドイツ、デンマーク、オーストリアについても分析している。その他、ドイツの賃金格差については Constant and Massey (2005)、イギリスの賃金格差については Bell (1997) を参照。

^{*37} スウェーデンの移民について分析した Vilhelmsson (2000) でも、1970年代のおもな移民は北欧諸国からであって、自国労働者との雇用格差が大きくなかったことが示されている。

^{*38} 順応に関する研究結果を解釈するには注意が必要である。これは、欧州の研究において、移民は移住してそのまま受入国に居住し続けるのではなく、移住して数年後に受入国から出ていき、その後戻ってくるケースもあることが確認されているからである。このような研究としては、Lubostky (2007)、Warren and Peck (1980)、Friedberg and Hunt (1995)、Dustmann (2003)、Dustmann and Weiss (2007) がある。Edin et al. (2000) では、スウェーデンへの移民の30%から40%が順応に失敗し、5年以内に受入国から出国していると指摘している。類似した結果はドイツについて研究した Constant and Massey (2003)、Bellemare (2003) でも確認されている。このような研究結果が得られていることから、移住してからの年数が長い移民コーホートは、順応に成功した移民であると考えられ、順応性が過大に推定されている可能性もある。これに関して、Lubostky (2007) では、1951年から1970年のアメリカを対象に分析を行った結果、収入の低い移民の恒常的な流出は長期的に見て賃金上昇の過大推定を引き起こしていること、短期的には収入の低い移民が多くを占めていることで移民の賃金水準が低くなっていることを明らかにしている。

3.4 日本での研究

賃金や雇用の置き換え効果については、日本でも三谷 (1993b,a)、大竹・大日 (1993)、中村他 (2009) といった実証研究の蓄積がある。これらの研究結果を総括すると、日本では外国人労働者の流入により自国労働者の賃金が必ずしも低下しているわけではなく、むしろ高い賃金が学歴の低い労働者や女性パートタイム労働者に提示されていることが示されている。また、雇用に関しては、外国人労働者は低学歴の労働者、女性パートタイム労働者、非正規労働者と代替関係に、正規労働者とは補完関係にあるが、その効果は小さいことが多くの研究で確認されている。

三谷 (1993b,a) では、外国人労働者と日本の女性パートタイム労働者、特に製造業部門の生産工程で働く労働者との間で代替関係が生じていることを明らかにしている。しかし、この代替関係は雇用においてであり、賃金に関してはプラスの関係が観察されている。大竹・大日 (1993) は、自動車部品、電機、精密機械、工作機械関連企業を対象に、外国人労働者と正規・非正規労働者の賃金水準や労働需要に与える影響を分析している。ここでは、外国人労働者と資本、非正規労働者との間の代替関係、正規労働者との間の補完関係が確認されている。なお、賃金に関しては、複数のモデルケースで分析を行った結果、外国人労働者の 10% ポイント増加で非正規労働者の賃金率が 3% ポイントから 5% ポイントの幅で低下していることも明らかになっている。

中村他 (2009) は、自国労働者の地域間移動による分析と、若年層のキャリア選択に与える影響について分析を行っている。自国労働者の地域間移動による分析では、外国人労働者の流入が大きい地域ほど、日本人労働者の他地域への流出が多くなっており、その効果は大卒より高卒のほうが顕著であることが確認されている。若年層のキャリア選択に関する分析では、外国人労働者の流入により、高校を卒業した日本の若者は当該地域で就業するのではなく大学などへの進学が促されているという結果が得られている。また、賃金に関しては、高卒などの比較的熟練度の低い労働者の賃金が上昇していることを確認している。新規学卒者の初任給に関する研究では、外国人を雇用している事業所では、他の要因をコントロールしても、学歴の低い労働者（高卒）ほど初任給が有意に高くなる傾向があることを確認している。外国人労働者の導入が学歴の低い労働者の賃金にプラスの影響を与えているという結果の解釈として、外国人労働者の導入で、相対的に技術が低く単純労働に従事する労働者を多く雇用する企業や産業が温存される、もしくは、相対的に安価な労働力を求めて外国人労働者の導入が進んだところに多くの資本が流入することで、相対的に低い技術を有

し単純労働に従事する労働者への需要が増え、自国労働者も含めて賃金が上昇することをあげている。

3.5 自国労働者との代替・補完関係に関するサーベイのまとめ

本節では、外国人労働者が自国労働者と代替関係にあるのか、補完関係にあるのか確認することを目的に、受入国の賃金および雇用・失業に与える影響について分析した研究のサーベイを行った。サーベイの結果、外国人流入が賃金および雇用・失業に与える影響は非常に小さいことが確認された。また、労働力の異質性を考慮して分析を行った先行研究からは、外国人労働者と自国労働者の格差は主に教育水準や技能・技術水準、受入国への順応の程度によるもので、教育が施され、受入国に順応していくにつれて解消されていくことが明らかにされていた。その他、資本によっても外国人労働者と自国労働者の代替・補完関係に与える影響が異なることもわかった。

この分野で残された課題として、労働需要がどのようにして決まるかも考慮したうえで分析を進めていく必要があると考える。これまでの研究では、主に経済が成長段階にあり、労働力を必要とする国が分析対象となっていた。しかし、日本のように少子高齢化が進む国においては、介護ロボットなどの資本深化が進み、生産において多くの労働力を必要としなくなる可能性もある。^{*39}

その場合、多くの外国人を受け入れたとしても結果的に雇用に結び付かないことも考えられるため、労働需要についても考慮した研究が蓄積されていくことが望まれる。

他にも、外国人労働者の賃金が低い理由について、差別が原因であるとする研究もある。例えば Clark and Drinkwater (2008) は、高学歴の移民が低賃金の仕事についている事実があるとして、移

^{*39} 介護ロボットの技術進歩は急速に進んでいる。介護ロボットには、移乗、入浴、排泄など介護業務を支援することを目的とする介護支援ロボット、歩行、リハビリテーション、食事、読書など被介護者の自立を支援することを目的とする自立支援型ロボット、癒しや被介護者の安全を守ることを目的とするコミュニケーション・セキュリティ型のロボットの種類があり、各ロボットの実用化が現在進められている。

経済産業省と厚生労働省は、2014年2月3日に「ロボット技術の介護利用における重点分野」を改訂し、転倒検知センサー、排泄時の姿勢保持支援機器、入浴支援機器など3項目を新しく開発支援の対象に含めた。これにより、5分野8項目の重点分野が確立された。また、経済産業省は介護ロボットの本格的な普及に向けて2014年度から介護施設で大規模な試用実験を開始する。このように、政府からの後押しもあり、介護ロボットは今後より一層実用化が進んでいくものと推察される（詳細は経済産業省 <http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140203003/20140203003.html> (2014年2月5日閲覧)を参照)。

なお、内閣府が2013年8月1日から8月11日に全国の20歳以上の男女3000人（実際の回答者は1842人）を対象に実施した「介護ロボットに関する特別世論調査」によれば、在宅介護の際に「利用したい」「どちらかといえば利用したい」の回答が合計59.8%に及ぶことが確認されている。一方、介護を受ける際に「利用してほしい」「どちらかといえば利用してほしい」と答えたのは合計65.1%で半数を超えている（詳細は内閣府 <http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/tindex-h25.html> (2014年2月5日閲覧)を参照)。ニーズが高いこともあり、介護ロボットの早急な普及が望まれる。

民の受入国における待遇について言及している。外国人を受け入れても差別により有効活用できない可能性が指摘されていることから、この点に関する研究の蓄積も急がれる。

4 受入によって生じるコスト

3.3 節で、高い経済成長を達成するには、受入国の法制度、文化、習慣を身につけ、受入国の言語での意思疎通が可能な高い技術・技能を有する外国人を受け入れることが求められることを確認した。しかし、以上の条件を全て満たした外国人だけを受け入れることは難しく、言語教育を必要とする外国人は少なくない。また、必要とする外国人を受け入れたとしても、外国人が受入国で生活する際には、当然のことながら教育、医療・福祉、住宅^{*40}などの各方面にわたって、様々な有形・無形のコストがかかる。このため、外国人を受け入れることで財政支出が膨大になり、社会的費用が増大することも考えられる。これに対し、外国人による租税や社会保障費などの支払いが多くなれば、追加的ベネフィットが得られるという意見もある。このように、外国人を受け入れることによって、ネットのベネフィットとコストのどちらが生じるかは外国人受入の是非を議論するうえで重要である。^{*41}

社会保障の分野では、移民と自国民との間でどちらが多くコストを負担しているのか、あるいはベネフィットを得ているのかについての比較研究が行われている。また、外国人受入が財政に与える影響についても検証されている。サーベイの結果、ネットで見た場合、自国民に比べて移民のほうが税・社会保障負担が小さく、社会保障給付を多く得ていることから、移民はコストを生じさせているとする研究結果が数多く存在する一方、移民はベネフィットを生じさせているとする研究結果も多く存在する。同様に、財政に与える影響に関する研究でも、移民は財政を支え、将来世代の負担を軽減することを確認している研究もあれば、財政の健全化には寄与しないとする研究も存在し、両主張が対立している状況である。これらの研究では、研究対象の拡張や因果関係の考慮など

^{*40} 移民が流入した際の影響として、住宅価格や家賃の高騰が起こることも推察される。これに関して、Saiz (2003, 2007) は都市ごとに見てアメリカの住宅価格が移民の流入で上昇していることを明らかにしている。反対に、Saiz and Wachter (2011) では、移民の増加は住宅価格が低くなったことによって起こっていると、逆の因果関係を指摘している。Gonzalez and Ortega (2009) もスペインを対象とした分析から同様の見解を示しており、スペインの住宅ブームの3分の1を移民流入によって説明できると結論している。

^{*41} Borjas (1999c) は、「福祉の磁石 (welfare magnet)」について議論し、労働市場において立場の低い外国人は、自国民よりも社会保障に依存する可能性が高いことを指摘している。この点について、De Giorgi and Pellizari (2006) は、移民が福祉の充実している国を移住先として選んでいる傾向は見られるものの、その効果は小さいもので、賃金の高い移住先のほうが選ばれやすいことを明らかにしている。

を行いつつ、相反する主張に対して反論を繰り返し行っている。^{*42}

4.1 受入国の税・社会保障の受給・負担に与える影響

この小節では、アメリカ、カナダ、北欧を対象に移民と自国民との税・社会保障の受給・負担について分析した実証研究を紹介する。アメリカ、カナダ、北欧を比較した場合、アメリカ、カナダよりも北欧のほうが移民受入により大きなコストが生じている。

Blau (1984)、Tienda and Jensen (1986) ではアメリカを対象に分析しており、移民の家族は似た属性を持つアメリカ人の家族と比べて社会福祉の利用頻度が少ないと結論づけている。両研究では、1976年から1980年のクロスセクション・データを用いた分析を行っていることから、移民のコホートごとの滞在期間中における社会福祉サービス利用の変化の違いを識別できていない。このため、プーリングデータやパネルデータを用いて、順応の影響を考慮した分析が推奨される。

Borjas and Trejo (1991) は、1970年代、1980年代に亘って移民の社会福祉の利用が増加したこと、滞在期間とともに移民の社会福祉の利用が増加していることを明らかにしている。移民の社会福祉の利用の増加は1960年代に移住してきた移民が教育、言語の習熟度の面でハンデがあったためであり、これら要因が将来の社会福祉の利用の重要な決定要因であることを明らかにしている。Borjas (1995b) も1970年代、1980年代、1990年代のアメリカを対象に分析を行った結果、移民の利用が増加傾向にあることを確認している。また、Hu (1998) は、高齢層の移民のほうが若年層の移民よりも社会福祉を多く利用していると述べ、1980年から1990年にかけて、55歳以上の移民の社会福祉の利用が18%から64%に増加していることを明らかにしている。このように、社会福祉の利用は年齢によって決まることが確認されている。

Gustman and Steinmeier (2000) では、移民男性の社会福祉の利用頻度はアメリカ人男性よりも少なく、頻度が高いのはフード・スタンプだけという結果が出ている。一方、女性に関しては、移民女性はアメリカ人女性よりも社会福祉を利用する傾向があり、特に社会保障の利用がアメリカ人女性と比べて10%以上多いとされる。他にも、退職するまでに支払った納税額と、年金や社会保障の給付額の大きさを試算した結果、移民男性の納税額はアメリカ人男性の76%、給付額はアメリカ人男性の83%であり、女性の場合はそれぞれ78%と80%であることが確認されている。Borjas

^{*42} 各研究において多様な結果が得られている理由には、モデルの仮定、推定方法、データなどが挙げられる（詳細はCoppel et al. (2001)、Rowthorn (2008)を参照）。

and Trejo (1991) も、社会福祉の平均負担額を移民の家族とアメリカ人の家族とで比較しており、移民の家族が 13,500US ドルであるのに対し、アメリカ人の家族では 7,900US ドルであることを明らかにしている。

カナダを対象とした研究を見てみよう。Baker and Benjamin (1995) では、難民を除く移民はカナダ人と比べて失業手当、社会保障給付、住宅支援の利用が少ないことが見いだされている。さらに、移民は移住期間が長くなるにつれて社会福祉への依存が高まっていることも確認されている。これについて、Crossley, McDonald and Worswick (2001) は、より最近のコーホートほど失業保険もしくは社会扶助への依存が強まっているという証拠はないと反論している。さらに、これらカナダの分析では、移民のどのコーホートを分析対象に選ぶかによって結果が大きく異なること、時系列データの分析では観測期間が短く、クロスセクションデータの分析では単に移民の属性の違いが結果に反映されているという点で問題があることを明らかにしている。このため分析の際には、行動変化や受入国のタイムトレンドについて考慮しなければ誤った結論を導きかねないことから、パネルデータを用いることが望ましい。さらに、移住してからの年数の効果を識別する際には、共通の時間効果を持つという仮定に依存した固定効果モデルの特定化の問題点についても注意が必要であることも指摘している。

北欧を対象にした研究では、スウェーデンとデンマークにおいて蓄積が進んでいる。これらの研究では、アメリカやカナダと比べて、移民は社会保障に大きく依存していることが確認されている。^{*43}Blume et al. (2003) では、1980 年代半ばから 1990 年代後半にかけて、スウェーデンとデンマークでは移民と自国民との貧困率の格差は拡大していることが確認されている。Blume and Verner (2007) によれば、1999 年において、デンマークの人口に占める移民の割合は 3% 以下であるにもかかわらず、移民はデンマークの社会保障給付の 18% 以上を受け取っていたという。デンマークを分析の対象とした Büchel and Frick (2005) によれば、移民の収入のうち社会保障給付が 40% を占めており、これはデンマーク人と比べて 5 倍の大きさであった。

Hansen and Lofstrom (2003) は、スウェーデンでは近年移民の社会保障利用額が高まっているこ

^{*43} Blume, Gustafsson, Pedersen and Verner (2003) は、1990 年代においてスウェーデンでは 4 人に 1 人、デンマークでは 3 人に 1 人の移民が貧困線以下の生活を送っていると指摘している。これは、貧困線以下で生活している自国民の割合が各々 15% と 10% であることを踏まえると高い割合である。また、アメリカやカナダにおける移民の貧困率を調べた研究では、移住してきた時期や世代によって、貧困率が大きく異なることを確認している。複数のケースで分析をした結果、Borjas (1990) によれば、アメリカでは 6% から 37%、Kazemipur and Halli (2001) によれば、カナダでは 8% から 32% の移民が貧困下での生活を送っている。

とを明らかにしている。この原因として、失業率の上昇、移民の流入が質量ともに変化したことを挙げている。さらに、同論文は、移民の嗜好が福祉サービスの利用と関係しているかどうかを検証し、利用度は移民の属性の違いで説明できないことを明らかにしている。Hansen and Lofstrom (2003)、Blume and Verner (2007) は、デンマークとスウェーデンの両方で移民が順応はしてきているものの、20年以上滞在している移民は自国民と比べて5%から8%多く社会福祉を需要していると指摘する。なお、Borjas and Hilton (1996)、Baker and Benjamin (1995)によれば、アメリカとカナダでは移民のほうが5%から7%多く社会福祉を需要していると報告されていることから、北欧諸国のほうが若干移民の社会福祉の利用が多い。さらに、Hansen and Lofstrom (2009) は、社会福祉の利用が過去の利用経験に依存して決まっているのか（状態依存性）、それとも個人の異質性によって決まっているのかを難民、難民以外の移民、自国民との間で検証している。分析から、難民は過去に社会福祉の利用経験があるものほど現在も引き続き社会福祉を利用している傾向が見出され、状態依存性が確認されたのに対し、難民以外の移民と自国民では状態依存性は確認されず、観察されない要因が現在の利用状況に強く影響を与えていることを指摘している。

国ごとの違いに関して、Büchel and Frick (2005) は、ヨーロッパの主要国（イギリス、西ドイツ、デンマーク、ルクセンブルク、アイルランド、イタリア、スペイン、オーストリア）への移民を対象に移民の福祉サービスの利用について分析している。分析の結果、デンマークにおいて、移民はデンマーク人よりも社会福祉を利用しているが、相対的な利用水準は他の国とそれほど変わらないことを明らかにしている。この研究以前は、社会保障の受給・負担の大きさを外国人の属性に求めていた研究が多かったが、この研究以降は、移民の属性よりも各国における政策や制度の違いが注目されるようになった。さらに、Barrett and McCarthy (2008) は、アイルランドとイギリスにおける移民の社会福祉の利用を分析し、移民の属性をコントロールしても、イギリスでは移民のほうが、アイルランドでは自国民のほうが社会福祉を利用しているという違いがあることを確認している。この理由に関しては、新しく移住してきた移民の社会福祉へのアクセスのしやすさが背景にあることを示している。

4.2 受入国の財政に与える影響

移民が社会保障を受給する側になるのか、税・社会保険料を負担する側になるのかの議論は、移民が財政の健全化に寄与するかどうかにもつながる。前小節では北欧諸国において移民が社会保

障を多く依存していることを確認したが、この結果は一般的にヨーロッパ諸国の公共部門がアメリカよりも大きいことと整合的である。これは、ヨーロッパでは移民受入による社会的費用が大きいことを示している。このように地域による違いが見られているものの、移民の財政に与える影響を分析した多くの研究では、高度な技能・技術を有する外国人や若い移民を受け入れる場合に限って、移民は財政に対してネットのベネフィットをもたらすことが示されている。^{*44}しかし、移民全体の影響を総括した場合、ネットのベネフィットを生じさせているとする研究があるものの、ネットのコストが生じていると結論する研究も少なくなく、Freeman (2006) や Feldstein (2006) などが述べているように、移民によって財政の不均衡を是正することは難しいと推察される。しかし、Coleman (2008) が述べるように、欧州では少子高齢化が進むことが予想され、そのような状況下において移民の重要性が増すと推察される。これは既に少子高齢化が急速に進んでいる日本においても同様である。

財政への影響については意見が分かれている。例えば、同じアメリカを対象とした研究でも Passel and Clark (1994) は、270 億 US ドルの税を移民が支払っており、ベネフィットのほうが大きいと推計している一方、Huddle (1993) によれば、1992 年に 400 億 US ドルのネットのコストが移民によって生じていると反対の結論を導き出している。Borjas (1995a) では、これらの研究が非現実的な仮定を置いていることを問題視している。より現実的な仮定を設けて複数のケースで分析を行った結果、移民によってマイナス 160 億 US ドルからプラス 600 億 US ドルまでの範囲でネットのベネフィットが生じうることを明らかにしている。その後の研究において、Borjas (2001) は、外国人受入によるプラスの効果は、労働市場の効率性によって生じていることを明らかにし、50 億 US ドルから 100 億 US ドルのベネフィットが生じており、受入国に対してプラスの効果をもたらしていることを見出している。

しかし、移民を細かく分類した研究からは、移民全員が同じ効果をもたらしているのではなく、学歴や年齢、婚姻状態などによって、異なる影響を財政に対して与えていることが確認されている。例えば、Lee and Miller (2000)、Smith and Edmonton (1997)、Auerbach and Oreopoulos (1999)、Storesletten (2000) は、独身移民のネットのコストとベネフィットの大きさを比較し、財政に与え

^{*44} 財政に関する研究では、Immigration Surplus Method (例えば、Borjas (1995a)、Freeman (2006)、Drinkwater, Levine, Lotti and Pearlman (2007) を参照)、CGE (Computable General Equilibrium) 分析 (例えば、Storesletten (2000)、Schou (2006)、Oguro, Takahara and Shimasawa (2001)、小黒 (2013) を参照)、世代会計 (例えば、Bonin, Raffelhueschen and Walliser (2000)、Storesletten (2003) を参照) などの方法が用いられている。

る効果が非常に小さいという結果を得ている。また、Storesletten (2000) は、ネットのベネフィットが移民一人につき平均 7,400US ドルと比較的小さいもののプラスの効果であることを明らかにしている。この研究では、学歴や年齢によって移民が細かく分類され、高学歴の移民は税を多く支払い、コストよりもベネフィットを多く生じさせていること、また、学歴の低い移民や高齢の移民はネットのコストを大きく生じさせていることが確認されている。さらに、学歴別に比較した場合、一人当たりネットで 36,000US ドルのコストから 96,000US ドルのベネフィットが生じていると推計している。

一方、Fehr, Jokisch and Kotlikoff (2004) は、日・米・欧の 3 地域をつないだ世代重複モデル (overlapping generation model) を用い、移民受入による各地域の財政への影響をシミュレーションしている。その結果、移民を受け入れても、公共財の供給と社会保障費の増加が起こるため、結果として財政はほとんど改善されない。唯一、改善が見られるのは、途上国から熟練労働者のみを大量に移住させるケースであり、これは途上国経済の犠牲のもとでの政策だと批判している。^{*45}

Storesletten (2003) は、スウェーデンを対象に分析し、若年層の移民は 24,000 ユーロのネットのベネフィットをもたらしているものの、50 歳を超えた移民は大きなネットのコストを生じさせていることから、移民は平均して 20,000 ユーロのネットのコストを生じさせていると述べている。Gustafsson and Österberg (2001) は、5 年間スウェーデンに滞在している移民と難民とを比べ、最近移住してきた移民と難民は就業機会が少なく、就業できても賃金の低い職に就くことが多いため、ネットのコストが大きくなっていることを明らかにしている。

オランダに関する研究でも、スウェーデンと同じような結果が得られている。Roodenburg, Euwals and ter Rele (2003) は、財政へのネットの効果は移民の属性によって大きく異なるが、平均的なインパクトは小さいという。そして、若い時に移住してきた移民や再び移住してきた移民はネットのベネフィットをもたらすが、その他の移民全てにおいてはネットのコストが生じているという。Knaap, Bovenberg, Bettendorf and Broer (2003) でも、移民は平均して教育水準が低く、そのため財政へのネットのベネフィットは小さいと述べている。

^{*45} “The only policy that could help the developed world face its demographic dilemma is expanding *high-skilled immigration*. But massive increases in high-skilled immigration would be required for such a policy to have a meaningful impact. Where would such immigration come from? The answer is the underdeveloped world. But whether the developing world has a sufficient number of such workers willing to immigrate remains an open question, as does the developing world’s willingness to exacerbate what is to them already a very *costly brain drain*.” (Fehr et al. (2004, p.323)).

ドイツにおいては、Sinn and Werding (2001) が分析を行っており、ドイツに 25 年滞在し、順応が進んでいる移民はネットのベネフィットをもたらしているものの、少なくとも 1997 年においてはネットのコストが生じていたと結論づけている。反対に、外国人受入がベネフィットをもたらすことを主張する研究には以下のような研究がある。Bonin et al. (2000) は、ライフサイクルで分析を行った場合、外国人はネットのベネフィットを小さいながらももたらしており、このような結果が得られた背景として、ドイツの年金システムが機能し、年金保険料が確実に徴収されていることを挙げている。Moscarola (2003) と Ablett (1999) は、イタリアとオーストラリアについて研究しており、ネットを見た場合、外国人の納税によるベネフィットのほうが大きいことを明らかにしている。

4.3 受入コストに関するサーベイのまとめ

本節では外国人受入のコストについて見るために、移民が受入国の税・社会保障負担を軽くするのか、それとも負担を重くするのか、結果的に受入国の財政を良くするのかについて分析した研究のサーベイを行った。各研究から得られた結果は三者三様であり、どのような移民を対象とするのか、分析の対象期間はいつなのか、税・社会保障制度はどのような仕組みになっているのか、どのような分析方法を採用しているのかなどによって結果が分かれていることを確認した。

この分野において今後必要とされるトピックには、一度国内から流出した移民が再び流入した場合の税・社会保障負担や財政に与える影響が挙げられる。再び受入国に戻ってきた移民の場合、順応にかかるコストを多く投じることなく、税・社会保障負担の担い手となり、財政負担の軽減に貢献する可能性がある。この点については Roodenburg et al. (2003) によって確認されているが、研究の蓄積は進んでいない。

また、移民への福祉を手厚くすべきかを議論する際、移民の母国への送金の可能性についても見ておくことは、受入国の富が国外に流出しているかどうかを判断する上で重要である。多くの外国人労働者は母国に送金しているが、Carling (2008) はヨーロッパにおける移民の送金の意思決定要因について分析している。分析の結果、送金の意思決定は利他性によっても影響を受けるが、それよりも移民とその家族が置かれている社会的、経済的、政治的状況によって強く影響を受けることを明らかにしている。世界銀行によれば、移民による発展途上国への送金総額は 4,140 億ドル（前年比 6.3% ポイント増）に及ぶと推計しており、先進国への送金も含めると 5,500 億ドルに上ると

いう。送金総額は年々増加しており、これには送金コストの低下が一つにあることから、送金コストのさらなる低下見直しも含めた送金規制のあり方が問われている。^{*46}

5 日本の移民政策のあり方

これまでの節では、外国人受入が経済成長、イノベーション、産業構造の高度化、賃金、雇用・失業、税・社会保障、財政に与える影響について分析した既存研究のサーベイを行った。移民全般の受入が経済に与える影響についていえば、各分析が採用するモデルの前提、データの性質、計測方法などによって結果がばらついており、定性的な結論が得られているとはいえない。

そのなかで、ひとつだけ明らかになったことは、高度な技術・技能を有し、受入国の標準語でのコミュニケーションが可能な人材を受け入れれば、経済成長を促進し、自国労働者の社会保障負担を軽減し、財政安定化にも寄与するということである。つまり、「いい移民（高度人材）なら受け入れるべき」という自明ともいえる結論である。したがって、このような高度人材を優先的に優遇して受け入れる動きは日本も含め各国で見られており、今後さらに高度人材の獲得競争は激化していくと推察される。

その一方、受入国に良い効果をもたらさない貧困移民を排除する動きも見られるようになっていく。例えば、イギリスでは2014年の1月1日から貧困移民の流入を阻止する新措置法を実施する。その内容には、就労しない移民はイギリス入国から3ヶ月は社会保障の対象とならないこと、明確に就労できる証明がない場合、6ヶ月で社会保障サービスの提供を打ち切ること、新規移民は住宅手当の申請ができないこと、路上生活者や物請いをする移民は強制送還すること、最低賃金を支払わない雇用者には4倍の罰金を科すことが示されている。^{*47}

また、アジア随一の豊かな国に成長したシンガポールも、2013年にこれまでの経済政策を開発優先から医療や福祉の充実へと大きく転換した。その背景には、外国人流入が貧富の差の拡大を助長しているという国民の不満がある。これまでシンガポールは、不足しがちな単純労働に従事する貧しい外国人を受け入れる一方、高額な金融資産を保有する外国人にも永住権を与えたい。こうした経済成長を最優先する与党の政策に対し、国民が“NO”を突きつけたのである。^{*48}

^{*46} <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/0,,contentMDK:21924020~pagePK:5105988~piPK:360975~theSitePK:214971,00.html> (2013年12月30日閲覧)を参照。

^{*47} <http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-25114890> (2013年12月10日閲覧)を参照。

^{*48} 「シンガポール、移民政策岐路に、補選控え、待遇見直しの動き」『日本経済新聞』、2012年5月22日付。「シンガ

一方、少子高齢化が深刻化しつつある韓国と日本は人口の減少を補うための移民政策を模索している。たとえば、韓国は、韓国系外国人（在外同胞）を積極的に受け入れると同時に、政府間で覚え書きを取り交わした国から単純労働者を受け入れる一般雇用許可制を導入した。これは単純労働を必要とする企業のニーズに応えるものである。^{*49}また、日本ではすでに1989年の入管法改正によって在留許可が与えられた日系外国人の多くが単純労働に従事してきたことは周知の通りである。さらに最近では、建設人材不足を解消するために外国人技能労働者の期間延長や職種の拡大を通じて海外からより多くの単純労働者を受け入れようとする動きも出始めている。^{*50}

このように、各国の移民政策は転換期を迎えている。以下では、これら世界的動向をふまえて、移民政策とは何か、受入国と移民双方にとって望ましい政策とは何かについて議論する。

5.1 移民政策とは何なのか

移民というのは国境を越えた人間の移動である。国境では入国及び出国の審査が行われる。したがって、そこに「政策」があるとするれば、国の都合が最優先されるのは当然である。たとえば、1776年の独立後、フロンティアの拡大とともに南部農村での深刻な労働力不足に陥ったアメリカでは、アフリカから大量の強制移民（奴隷）を受け入れることで対処した。また、第二次大戦後の経済成長期に、ドイツは労働力不足を補うためにトルコから大量の移民を受け入れた。日本は、戦後の労働力不足を地方の農村からの「移住」によって賄ったものの、バブル期の労働力不足については海外から日系人を呼び寄せることで対処しようとした。こうした「政策」がその後どのような事態を招いたかは歴史が物語るとおりである。つまり、移民によって建国された一部の国を除けば、^{*51}基本的に「移民政策」は短期的な労働力不足を補うための手段と考えられることが多く、海外からの移民を「人財」とみなし長期に亘って育成するという発想に基づいたものではないのである。

現在、移民の受け入れを考えている国は、労働力不足の解消と財政健全化が政策の目的となって

ポールの決断、開発優先の転換探る」『日本経済新聞』、2013年9月22日付。

^{*49} 人口3億人を有し、世界各国から優秀な人材が集まるアメリカ合衆国もこれまで単純労働については中米・カリブ海からの移民に頼ってきた。ところが、こうした単純労働の供給源だったメキシコ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、プエルトリコなどの出生率が近年になって軒並み低下している。すなわち、1960年にはそれぞれ6.78、5.42、7.56、4.66だった数値が2011年には、2.28、2.30、2.54、1.78となっている。今後、アメリカでも単純労働不足が深刻化する可能性はある。

^{*50} 「外国人労働者、入国緩和、建設人材不足、単純解禁も浮上」『産経新聞』2013年12月31日付。

^{*51} たとえば、オーストラリア政府には移民局があり、移民全般のサービスを提供する一方、移民政策の立案や移民研究も行っている。

いる。もっとも、労働力不足については、受入国のすべての産業分野が直面しているわけではなく、自国民労働者が就こうとしない分野、例えば最近では福祉を中心とするケア労働などで生じている問題である。日本では、外国人看護師・介護福祉士について、日・インドネシア経済連携協定（2008年7月1日発効）および日・フィリピン経済連携協定（2008年12月11日発効）によってすでに候補者の受入を実施している。こうした協定は、外国人が看護師や介護福祉士の国家試験に合格し、その後、継続して日本に滞在することを目指すものである。^{*52}

ここで注目すべきは、看護、介護、家事・育児など、生産現場を海外移転できない労働集約的なサービスを移民に頼ろうとするケースである。つまり、外国人を受け入れた場合、その受け入れ方が永住を前提としない外国人労働者としてであろうと、永住を前提とする移民としてであろうと、外国人が結果的に永住者となる可能性があるということである。外国人が永住するようになった場合には自国民と同様に高齢になるにつれてケアサービスへの需要が増すことから、ケア労働を移民に頼るという方法は問題を先送りしているだけに過ぎず、問題の根本的解決には至らない。また、労働集約的なサービスを安易に移民に頼るという政策は、当該分野の賃金を低水準に押しとどめることから労働生産性向上の阻害要因ともなる。^{*53}

一方、選択的移民政策は、語学力のある高度な技術・技能を持つ移民を優遇するものであり、移民に関わる福祉や教育費を節約し、税金を納めてもらうことを狙う受入国にとって都合のいい政策である。この政策が新規の在留者に対してだけでなく、既存の在留者に対しても実施されることになった場合、受入国のエゴをより強く反映したものとなる。たとえば、労働力を供給し、税・社会保険料を支払い、社会に貢献できる高度人材であり続ける間はウェルカムであるが、高齢になり失業して社会保障を受給するようになった場合には母国に帰ってもらうという身勝手な政策の横行を招くだろう。

労働力不足や財政悪化の解決を目的とする移民政策は、移民と自国民との間で仕事の奪い合いや社会保障負担の押し付け合いといった利害の衝突を生じさせ、移民政策の失敗を招いているケース

^{*52} このようなケア労働に従事する外国人が増えることにより、ケア労働分野における労働力を確保できるだけでなく、自国民の女性の社会進出が進んだという事例もある。例えば、韓国では訪問就業制により移民女性がケア労働を担うことにより、韓国人女性の社会進出を後押ししている。この点を実証研究により明らかにしたのが、Barone and Mocetti (2011) である。分析ではイタリアへ家事労働に従事するために流入した女性の移民がイタリア人女性の労働供給に影響をどのように与えているのかを検証している。分析の結果、家事労働に従事する移民の数が増加すると、イタリア人女性の労働時間を増加させるが、就業の後押しはしていないことが確認された。この労働供給を増加させる影響は特に高いスキルを持つ女性に見られており、移民と自国民の女性は補完関係にあることが示されている。

^{*53} B・キーリー (2010, p.92) を参照。

も少なくない。これは、もともと受入国が移民を自国民に悪影響を与えない存在という前提のもとで受け入れているからであり、そうした前提が崩れれば摩擦が起きるのは当然である。文化的背景が異なる移民であっても、自国民が就きたいと考える仕事を求めるだろうし、長く生活をしていけば家族を形成し、子どもを産み、高齢にもなる。次の小節では、これら当然のことが日本の移民政策の議論では欠けていることを指摘したい。

5.2 日本にはない「移民政策」

日本には統一的な「移民政策」というものは存在していない。その原因はいわゆる縦割り行政にある。法務省は基本的に外国人を管理の対象だと考えている。なぜなら、外国人が日本で不法行為をはたらいた場合、同省の監督責任が問われるからである。^{*54}厚労省は移民による国内労働者の締め出しと社会保障費の増加が生じることを危惧している。^{*55}他方、経産省は日本の競争力強化のため外国人（労働力）の受け入れには積極的である。^{*56}そして、総務省は外国人が多数居住する地方自治体の取り組みに注意を払っている。^{*57}

そもそも移民政策は多面的要素を持ち、多分野にまたがるテーマである。ところが、それを個別テーマとして扱くと部分最適のみの議論に終始し、全体像を描くことができない。そして、それぞれの担当部署の利害調整を行った結果、場当たりの対応に留まってしまうのである。

ただ、ひとつだけすべての分野に共通していえるのは、このままの状態が続く限り、日本の人口が確実に減少していくということである。2060年の日本の労働力人口は現在の半分程度になると予想されており、現状の規模のGDPを維持するためには、年平均1.4%の労働生産性の伸びを今後50年間継続しなければならない。

^{*54} 法務省入国管理局のホームページには、冒頭に、「法務省入国管理局では、『ルールを守って国際化』を合い言葉に出入国管理行政を通じて日本と世界を結び、人々の国際的な交流の円滑化を図るとともに、我が国にとって好ましくない外国人を強制的に国外に退去させることにより、健全な日本社会の発展に寄与しています。」と書かれている。

^{*55} 厚生労働省の「雇用政策基本方針」（平成20年2月29日告示）には、「将来の労働力不足の懸念に対して外国人労働者の受入範囲を拡大した方がよいといった意見もあるが、労働市場の二重構造化が強まるおそれがあることに加え、労働条件等の改善や、それを通じたマッチングの促進・人材確保を阻害しないためにも、安易に外国人労働者の受入範囲を拡大して対応するのではなく、まずは国内の若者、女性、高齢者、障害者等の労働市場への参加を実現していくことが重要である。」と書かれている。

^{*56} 内閣府日本経済再生本部・産業競争力会議分科会、第4回会議、参考資料「外国人材の活躍促進による企業の競争力強化」（経済産業省提出資料）（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/bunka/koyou/dai4/siryou5.pdf>）を参照。

^{*57} 総務省「多文化共生の推進に関する研究会」（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tabunka_kenkyu/index.html）などを参照。

そうした予測値が現実味を帯びてきたとき、ひとつ予想されるのは、国内にとって都合の悪いことをすべて移民に転嫁しようとする責任逃れの議論の浮上である。周知のように、これまでの日本の年金、医療、福祉の制度は高度成長期の人口ピラミッドを前提としたものであった。それらの制度が出生率の低下とバブル崩壊以降の低成長によって維持困難になったとき、制度の抜本的な見直しをせず、まだ生産年齢に達していない若年層や、これから生まれてくる世代がせっせと納税してくれることに期待して大量の国債を発行し続けてきたのである。それは当時の国民のコンセンサスを得るにはきわめて都合のよい政策だった。なぜなら選挙権を持たない将来世代は反対の声をあげようがないからである。

そしてこうした公債依存がこれ以上維持できないレベルにまで達したとき、「移民の積極的受け入れ」といった「安易な」議論に流れていくのではないだろうか。つまり、移民こそが日本人のいやがる低賃金労働に従事し、税金を納め、社会保障も受けずに「ピンピンコロリ」の人生を送ってくれるという身勝手な思い込みである。あるいは、高度人材が日本にやって来て、経済成長をもたらしてくれるという「取らぬ狸の皮算用」である。

これから生まれてくる世代が生産年齢に達したとき、現在の国民の期待通りに効率よく働いて税金を納めてくれるという保証はどこにもない。同じことが移民にもいえるだろう。日本とは異なる文化を持つ移民といえども、人間である以上、日本人と同じ条件が与えられれば同じような行動をとるように変化していくはずである。そうなれば、日本人のいやがる仕事は移民も忌避するようになるだろう。移民が少子化対策になるというのも幻想に過ぎない。日本の社会が女性にとって子どもを産み、育てるにふさわしい環境を与えられなければ、いずれ移民も子どもを産まなくなるはずだからだ。^{*58}

今後の移民政策はどうあるべきだろうか。本論文で行った既存研究のサーベイで明らかになったように、移民受け入れによる経済への影響は曖昧であり、「社会にとってプラスになる移民を受け入れるべき」といった自明な結論しか得られていない以上、われわれは目先の経済問題とは切り離して移民政策の議論をすべきであると考え。なぜなら、完全な鎖国政策でも採用しない限り、現行の制度のままであっても一定数の外国人は必ず日本国内に入ってくるし、そのまま定住すること

^{*58} 加藤 (2013) は、2120 年頃に 1 億 200 万人程度で日本の人口を定常状態に持っていくためには、2050 年までに合計特殊出生率を 2.1 まで引き上げたうえで、「2020~24 年にかけて男女 20 歳~39 歳の層に毎年 1 万人ずつ、5 年間で合計 200 万人の海外からの移民が加わる」ことが必要としている。つまり、移民を入れるにしても現在、1.4 の出生率を 2.1 まで引き上げることが前提なのである。

も十分考えられるからである。

たとえば、1989年の入管法改正によって短期間で32万人にまで急増した日系ブラジル人移民は、2008年のリーマンショックや日本政府による帰国支援にもかかわらず、現在でも20万人ほどが日本に残留している。そして、こうした移民が多数居住する自治体にとって、移民政策は目の前の問題を解決するための方策になっている。すなわち、そこでは、居住している移民の経済的自立を促す就労支援や、生活面でも孤立を防ぐために地元市民たちとの共生が主題なのである。そして、そうした葛藤から生まれてきたのが「多文化共生 (interculturalism)」という発想である。^{*59}

移民政策には、基本的に、自国民と同じ生活習慣を促す「同化 (assimilation) 政策」、多様な文化が独立に存在する「多文化主義 (multiculturalism)」、そして「多文化共生」の3種類の考え方がある。多文化主義は文化同士が高いに関わり合いを持たないのに対し、多文化共生は互いの文化の違いと共通点を認め、相互の交流を通じて刺激を与え合うことを目指すものである。たとえば、日系ブラジル人を筆頭に3万人ほどの外国人が居住する浜松市は、平成19年より毎年市民有志の手により「やらまいかミュージックフェスティバル」と称するイベントを開催し、さまざまな国籍やジャンルのミュージシャンが集うことで有名である。こうしたイベントは、異質な文化的背景を持つ人間同士が交流することにより、互いの長所を活かす比較優位の実践や従来とはまったく違う新しい発想が生まれる可能性を秘めている。これが音楽のみならず、教育や就労などさまざまな局面に拡大していけば、新たな成長のチャンスも生まれてくるだろう。

5.3 韓国の移民政策に学ぶ

今後、日本で多文化共生政策を実施するにあたっては、日本と同じく少子高齢化が急速に進んでいる韓国から学ぶべき点は多い。韓国では多文化家族支援政策が実施され、各方面に渡って外国人に対する支援が充実している。この背景には、2000年代以降に農村部で花嫁不足解消のために国際結婚が数多く行われ、在韓外国人が急増したことが挙げられる。^{*60}これにより、人身売買に近い悪質な結婚仲介業者を介しての不健全な国際結婚、結婚移民者の韓国社会への適応問題、家庭内暴

^{*59} 多文化共生の考え方については、山脇 (2002) を参照。

^{*60} 農村部で国際結婚が増加した理由の一つに、結婚費用の半額が韓国政府により支給されたことが挙げられる。これにより、農村部での結婚難は解消されたが、結婚移民者である女性が家族や社会から虐げられるという新たな問題が生じた。このことがあとの多文化家族支援政策につながるきっかけとなった。

力などの家族内での葛藤、多文化家族^{*61}の経済的な貧困、子どもの教育などが社会的な問題として表面化したことから、外国人に対する支援政策の実施が急務となった。

多文化家族への支援政策は、韓国ではまだ歴史が浅いものの、近年急速に進められている点で注目に値する。2006年に「女性結婚移民者の家族および混血人・移住者の社会統合支援法案」が発表された後、関連法が制定された。2007年には、不健全な国内・国際結婚の仲介を防止し、結婚当事者の人権を保護する目的で「結婚仲介業の管理に関する法律」、在韓外国人の待遇保障、外国人との相互理解・尊重と社会統合の実現を目的とした「在韓外国人待遇基本法」が制定された。2008年には結婚移民者およびその家族の生活安定のために、支援政策の制度的基盤を整える目的で「多文化家族支援法」が制定された。こうした法整備が行われたことを受け、同年には「第一次外国人政策基本計画(2008～2013年)」、2009年には「多文化家族支援改善総合対策」が策定され、さらに2010年には「多文化家族支援政策基本計画(2010～2012年)」、2012年には「第二次多文化家族政策基本計画(2013～2017年)」が実施されている。

この「多文化家族支援法」は省庁横断的な政策の実施において効力を発揮する法律である。たとえば、多文化家族に対する支援政策の統括および総合的な支援は女性家族部、その他については各省庁が分担する。すなわち、教育部学生福祉課は多文化家族の子どもに対する学校教育支援を行い、安行部自治行政課は外国人の地域社会への適応支援を行っている。また、文化部文化余暇政策課は多文化の推進と韓国語の教材開発を行い、雇用部女性雇用政策課は就労支援、職業相談及び訓練を実施している。さらに、農食品部農漁村社会課は、農村部で国際結婚が増加したことを背景に、結婚移民者に対する農業経営に関する教育を推進している。そして、法務部外国人政策課は外国人に対する政策全般を扱っている。

他にも、教育支援、就業・創業支援、家庭内暴力の被害者の保護・支援、医療・健康管理支援、児童保育・教育支援、多言語通訳サービスをワンストップで受けられるよう、多文化家族支援センターが全国230市・郡・区のうち212ヶ所(92%)に設置されている。また、ソウル市は外国人統合支援機関であるソウルグローバルセンターを2008年から運営している。同センターは、外国人労働者や結婚移民者を対象とするにとどまらず、海外からの旅行者もサービスの提供を受けられ

^{*61} 多文化家族とは、「結婚移民者と大韓民国の国民で構成された家族」および「認知・帰化により大韓民国の国籍を取得した者(例えば、移住労働者、留学生、北朝鮮離脱住民(セトミン))と大韓民国の国民で構成された家族」(「多文化家族支援法第2条」)となっている。

る。他にも、ソウルグローバル文化観光センター、グローバルビレッジセンター、グローバルビジネスセンター、外国人労働者センターを設け、いつでも多言語による多様なサービスを利用できるようにしている。^{*62}

これらの政策の効果については今後の推移を待つしかないが、少なくとも多文化共生というパラダイムシフトを前面に打ち出し、移民政策を省庁横断的かつ多面的に推進していこうとする姿勢は日本も学ぶべきだろう。

5.4 望ましい移民政策とは

このように法律や制度は整備されても、多文化共生が社会に浸透していくには時間がかかることも事実である。なぜなら、この考え方は、移民に限らず多様な人間をどう受け入れるべきかという社会の根本的なあり方に深く関わってくるからである。たとえば、障害者を例にとってみよう。日本語を理解せず、日本の生活習慣になじめない移民は、障害者と同じ状況に置かれているといっても過言ではない。日本は、企業に障害者雇用義務を課してはいるが、それでも全体として法定雇用率の2%はいまだ達成できていない状況にある。なかでも全国に300万人いるとされる精神障害者では、体調の波や障害に対する偏見のために就労は17000人ほどに過ぎない。^{*63}

日本の博士号取得者についてはどうだろうか。1990年代より、旧帝大を中心として進められた大学院重点化は、大学院定員充足の徹底化を通じて博士課程修了者の大幅な増加をもたらした。それを受けて、1996年、当時の文部省は、通産省や文部科学省とともに、「ポストドクター1万人支援」と題した任期付き博士研究員の就労支援に乗り出した。その後も、政府や産業界はさまざまなポストドク支援策を実施したものの就職難が改善されることはなく、ついに2009年、文科省は国立大に対して博士課程の定員削減を通知するに至った。現在でも、ポストドクの数15000人を超えた状況にある。この背景に大学サイドの出口を考えない入学者増があるのはいうまでもないが、より本質的な原因としては、学部新卒者に偏りがちで博士号取得者に後ろ向きな日本企業の画一的な採用人事をあげることができるだろう。このように国内の「高度人材」すら活用できていない国に海

^{*62} 日本の例としては、浜松市多文化共生センターが多言語による幅広いサービスを提供している。センターの特徴として、メンタルヘルスケアを受けられることが挙げられる。

^{*63} 障害者雇用に関して多くの企業は「特例子会社制度」を活用している。これは、企業が専ら障害者を雇用する子会社を設立すれば、そこでの就業者数をグループ企業全体の障害者雇用率にカウントできるという制度である。これにより、企業にとって障害者人事を本体から切り離すことが可能となり障害者を雇いやすくなったが、その一方、この制度は本来の意味での共生とはいえないとの批判もある。

外の「高度人材」が来てくれるかはなはだ疑問である。^{*64}

これらと類似したもうひとつの例は女性である。安倍政権は政策課題として「女性の活用による経済成長」をあげているが、この問題は「多様性のある働き方の実現」とセットにして考えない限り、女性に対して男性正社員と同じような「時間無制限一本勝負」的な働き方を強いることになりかねない。男性と女性は明らかに違うわけだから、その違いを尊重する社会を構築することが結果として女性の活用の場を広げることになる。^{*65}つまり、障害者の長所を活かすような働き方が実現できれば、それは女性にとっても働きやすい社会へとつながり、そして結果的に移民にとって日本が働きやすく暮らしやすい国になるのである。

現状の制度を維持するために足りない部分を移民に頼るべきという発想は、根本的に間違っている。それは日本国民のできないこと移民に押しつけることと同義だからだ。まず、日本が多様性を認める社会に生まれ変わること、そこから真の移民政策は始まるといってよい。

6 おわりに

本論文では、移民の受け入れが国内経済に及ぼす影響について、経済成長率、イノベーション、産業構造の高度化、賃金、雇用・失業、税・社会保障、財政という観点から既存研究のサーベイを行い、世界にも例を見ない少子高齢・人口減少社会を迎える日本にとって望ましい移民政策を探ってきた。

サーベイの結果、高度な技術・技能を有し、受入国の標準語でのコミュニケーションが可能な人材を受け入れることができれば、受入国の経済成長を促進し、自国労働者の社会保障負担を軽減し、財政安定化にも寄与するなどのよい影響をもたらすことが多くの研究で確認されていた。

しかし、このような結果はわざわざ計測してみるまでもない自明のことである。そして、「いい

^{*64} 2012年5月から運用が始まった日本の選択的移民制度（ポイント制）だが、初年度に2000人の利用を見込んだものの、実際にはその1/4にも満たない状況である。（「外国人専門家なぜ来ない」『日本経済新聞』2013年7月1日付）法務省は、年収などの条件が厳しすぎることが低調の原因だとして、2014年には認定条件の緩和を予定している。（「優秀外国人在留要件を緩和」『読売新聞』2013年10月6日付）ただ、こうした条件を緩和しても、企業サイドに高度人材を活用するインセンティブがなければ効果があるかどうかは不明である。そうしたインセンティブが最も高いはずの大学ですら、外国人教員を採用しようとすると、「（日本語で）入試問題が作成できない」「委員会活動に支障が出る」などといった反対意見が出る始末である。

^{*65} 内閣府日本経済再生本部、産業競争力会議、雇用・人材分科会配付資料「女性が働きやすい環境を整え社会に活力を取り戻す」（内閣府提出資料）には、「女性のライフステージに対応した活躍支援」として、「結婚・出産・子育て期における継続就業に向けた支援」や「再就職に向けた支援」などと書かれている。問題は、こうした支援の中身と企業の人事制度がどの程度整合性を持っているかである。

移民ならば受け入れよう」とでもいうべき政策は受入国のエゴ以外の何ものでもない。おそらく、受入国にとって最も好都合なのは、経済成長をもたらすような画期的な発明をしてくれる高度人材であり、自国民が就こうとしない低賃金労働に従事してくれる単純労働者であり、税金だけ納めてくれて社会保障は受け取らない働き盛りの若者である。自国民に対してこのような政策をとれるだろうか。つまり、「望ましい」移民政策とは、自国の不都合を他国からやってくる労働力に押しつけることなのである。

特に人口が減少していく日本においては、足りない労働力を移民に頼るべきという議論は根強い。しかし、それは低成長と少子高齢化によって生じた財政赤字を将来世代につけ回してきたのと同じ発想による問題の先送りに過ぎない。移民も日本国民である以上、日本で生活を始めれば同じ問題に巻き込むことになる。短期的な労働不足を補うために移民に頼ることは過去の歴史が物語るとおり、根本的な解決策にはならないのである。

もちろん、日本の社会保障にフリーライドしようとするだけの移民は受け入れるべきではない。しかし、日本での就労を望む外国人を排除する必要はない。先進諸国との制度上の整合性を保持すべく、現行の移民受け入れ制度を絶えず見直していくことが望ましい。そして、長期的な視野に立つ移民政策としては、国内事情とは無関係に、異質なものを排除するのではなく、それを受け入れ、共存するといった多文化共生の考え方を基本に据えるべきである。それは障害者や女性の活用といった国内の問題と本質的には同じ性質のものだからである。

参考文献

- Ablett, J. (1999) "Generational Accounting in Australia." In A. Auerbach. ed. *Generational Accounting around the World*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 141–160.
- Alesina, A. and E. La Ferrara (2005) "Ethnic Diversity and Economic Performance." *Journal of Economic Literature*. Vol. 43. No. 3. pp. 762–800.
- Algan, Y., C. Dustmann, A. Glitz, and A. Manning (2010) "The Economic Situation of First and Second-Generation Immigrants in France, Germany, and the UK." *Economic Journal*. Vol. 120. pp. 4–30.
- Altonji, J. and D. Card (1991) "The Effects of Immigration on the Labor Market Outcomes of Less-Skilled Natives." In Abowd J. and Freeman R. eds. *Immigration, Trade and the Labor Market*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 201–234.
- Anderson, S and M. Platzer (2006) "American Made: The Impact of Immigrant Entrepreneurs and Professionals on U.S. Competitiveness." National Venture Capital Association study.
- Angrist, J. and A. Krueger (1999) "Empirical Strategies in Labor Economics." In O. Ashenfelter and D. Card. eds. *The Handbook of Labor Economics*. Vol. 3A North Holland. pp. 1278–1366.
- Angrist, J. and A. Kugler (2003) "Protective or Counter-Protective? Labor Market Institutions and the Effect of Immigration on EU Natives." *Economic Journal*. Vol. 113. pp. 302–331.
- Antecol, H., D. Cobb-Clark, and S. Trejo (2003) "Immigration Policy and the Skills of Immigrants to Australia, Canada and the United States." *Journal of Human Resources*. Vol. 38. No. 1. pp. 193–218.
- Arai, M. and R. Vilhelmsson (2004) "Immigrants and Natives Unemployment Risk: Productivity Differentials or Discrimination." *Industrial Relations*. Vol. 43. No. 3. pp. 690–698.
- Åslund, O. and D-O. Rooth (2007) "Do When and Where Matter? Initial Labor Market Conditions and Immigrant Earnings." *Economic Journal*. Vol. 117. pp. 422–448.
- Auerbach, A. and P. Oreopoulos (1999) "Analyzing the Fiscal Impact of U.S. Immigration." *American Economic Review Papers and Proceedings*. Vol. 89. pp. 176–180.
- Aydemir, A. and G. Borjas (2007) "Cross-Country Variation in the Impact of International Migration: Canada, Mexico, and the United States." *Journal of the European Economic Association*. Vol. 5. No. 4. pp. 663–708.
- Aydemir, A. and G. Borjas (2011) "Attenuation Bias in Measuring the Wage Impact of Immigration." *Journal of Labor Economics*. Vol. 29. No. 1. pp. 69–113.
- Baker, M. and D. Benjamin (1995) "The Receipt of Transfer Payments by Immigrants to Canada." *Journal of Human Resources*. Vol. 30. No. 4. pp. 650–676.
- Barone, G and S Mocetti (2011) "With a Little Help From Abroad: The Effect of Low-skilled Immigration on the Female Labour Supply." *Labour Economics*. Vol. 18. pp. 664–675.
- Barrett, A. and Y. McCarthy (2008) "Immigrants and Welfare Programmes: Exploring the Interactions between Immigrant Characteristics, Immigrant Welfare Dependence, and Welfare Policy." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 542–559.
- Barro, R. and X. Sala-i-Martin (1995) *Economic Growth*. McGraw Hill.
- Bauer, T. and K. Zimmermann (1999) "Assessment of Possible Migration Pressure and its Labour Market Impact Following EU Enlargement to Central and Eastern Europe." Iza research reports 3.
- Beaudry, P., M. Doms and E. Lewis (2006) "Endogenous Skill Bias in Technological Adoption: City-Level Evidence from the IT Revolution." NBER Working Paper 12521.
- Bell, B. (1997) "The Performance of Immigrants in the United Kingdom: Evidence from the GHS." *Economic Journal*. Vol. 107. pp. 333–344.

- Bellemare, C. (2003) "Economic Assimilation and Out Migration of Immigrants in West Germany Earnings." Discussion Paper 65 Tilburg University, Centre for Economic Research.
- Berliant, M and M. Fujita (2011) "The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth." *Southern Economic Journal*. Vol. 77. pp. 856–884.
- Berliant, M. and M. Fujita (2012) "Culture and Diversity in Knowledge Creation." *Regional Science and Urban Economics*. Vol. 42. pp. 648–662.
- Bisin, A., T. Verdier E. Patacchini, and Y. Zenou (2008) "Are Muslim Immigrants Different in Terms of Cultural Integration?" *Journal of the European Economic Association*. Vol. 6. pp. 445–456.
- Blau, F., L. Kahn, J. Moriarty, and A. Portela Souza (2003) "The Role of Family in Immigrants, Labor Market Activity: An Evaluation of Alternative Explanations." *American Economic Review*. Vol. 93. No. 1. pp. 429–447.
- Blau, F. (1984) "The Use of Transfer Payments by Immigrants." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 37. No. 2. pp. 222–239.
- Blume, K. and M. Verner (2007) "Welfare Dependency among Danish Immigrants." *European Journal of Political Economy*. Vol. 23. No. 2. pp. 453–471.
- Blume, K., B. Gustafsson, P. Pedersen, and M. Verner (2003) "A Tale of Two Countries: Poverty and Income Distribution Among Immigrants in Denmark and Sweden Since 1984." In G. Borjas and J. Crisp. eds. *Poverty, International Migration and Asylum*. New York: Palgrave Macmillan. pp. 317–340.
- Bodvarsson, O. and H. Van den Berg (2009) *The Economics of Immigration*. Heidelberg: Springer.
- Boeri, T. and H. Brücker (2005) "Why are Europeans so tough on Migrants?" *Economic Policy*. Vol. 20. No. 44. pp. 629–703.
- Bonin, H., B. Raffelhueschen, and J. Walliser (2000) "Can Immigration Alleviate Demographic Burden?" *Applied Economics Quarterly, Supplement*. Vol. 52. pp. 127–156.
- Borjas, G. and L. Hilton (1996) "Immigrants and the Welfare State: Immigrant Participation in Means-Tested Entitlement Programs." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 111. No. 2. pp. 575–604.
- Borjas, G. and S. Trejo (1991) "Immigrant Participation in the Welfare System." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 44. No. 2. pp. 195–211.
- Borjas, G., J. Grogger, and G. Hanson (2008) "Imperfect Substitution between Immigrants and Natives: A reappraisal." NBER Working Paper 13887.
- Borjas G., R. Freeman and L. Katz (1997) "How Much Do Immigration and Trade Affect Labor Market Outcomes?" *Brookings Papers on Economic Activity*. No. 1. pp. 1–90.
- Borjas, G. (1985) "Assimilation, Changes in Cohort Quality and the Earnings of Immigrants." *Journal of Labor Economics*. Vol. 3. pp. 463–489.
- Borjas, G. (1990) *Friends or Strangers: The Impact of Immigration on the U.S. Economy*. New York: Basic Books.
- Borjas, G. (1993) "Immigration Policy, National Origin and Immigrant Skills: A Comparison of Canada and the United States." In D. Card and R. Freeman. eds. *Small Differences that Matter*. Chicago: Chicago University Press. pp. 21–44.
- Borjas, G. (1994) "Economics of Immigration." *Journal of Economic Literature*. Vol. 32. pp. 1667–1717.
- Borjas, G. (1995a) "The Economic Benefits from Immigration." *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 9. No. 2. pp. 3–22.
- Borjas, G. (1995b) "Immigration and Welfare, 1970.1990." *Research in Labor Economics*. Vol. 14. pp. 251–280.
- Borjas, G. (1999a) "The Economic Analysis of Immigration." In O. Ashenfelter and D. Card. eds. *Handbook on Labor Economics*. Vol. 3A Amsterdam: Elsevier. pp. 1697–1760.
- Borjas, G. (1999b) *Heaven's Door*. Princeton: Princeton University Press.
- Borjas, G. (1999c) "Immigration and Welfare Magnets." *Journal of Labor Economics*. Vol. 17. pp. 607–637.

- Borjas, G. (2001) "Does Immigration Grease the Wheels of the Labor Market?" *Brookings Papers on Economic Activity*. No. 1. pp. 69–134.
- Borjas, G. (2003) "The Labor Demand Curve is Downward Sloping: Reexamining the Impact of Immigration on the Labor Market." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 118. pp. 1335–1374.
- Borjas, G. (2009) "Immigration in High-Skill Labor Markets: The Impact of Foreign Students on the Earning of Doctorates." In R. Freeman and D. Goroff. eds. *Science and Engineering Careers in the United States: An Analysis of Markets and Employment*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 131–162.
- Boubtane, E. and J-C Dumont (2013) "Immigration and Economic Growth in the OECD Countries 1986-2006: A Panel Data Analysis." CES Working Papers halshs-00800617.
- Bretschger, L. (2001) "Labor Supply, Migration, and Long-Term Development." *Open Economies Review*. Vol. 12. pp. 5–27.
- Brücker, H. and E. Jahn (2011) "Migration and Wage-Setting: Reassessing the Labor Market Effects of Migration." *Scandinavian Journal of Economics*. Vol. 113. No. 2. pp. 286–317.
- Büchel, F. and J. Frick (2005) "Immigrants Economic Performance Across Europe. Does Immigration Policy Matter?" *Population Research and Policy Review*. Vol. 24. No. 2. pp. 175–212.
- Butcher, K. and J. DiNardo (2002) "The Immigrant and Native-Born Wage Distributions: Evidence from the United States Censuses." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 56. No. 1. pp. 97–121.
- Card, D. and J. DiNardo (2000) "Do Immigrant Inflows Lead to Native Outflows?" *American Economic Review Papers and Proceedings*. Vol. 90. No. 2. pp. 360–367.
- Card, D. and E. Lewis (2007) "The Diffusion of Mexican Immigrants during the 1990s: Explanations and Impacts." In G. Borjas. ed. *Mexican Immigration to the United States*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 193–228.
- Card, D. (1990) "The Impact of the Mariel Boatlift on the Miami Labor Market." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 43. No. 2. pp. 245–257.
- Card, D. (2001) "Immigrant Inflows, Native Outflows, and the Local Labor Market Impacts of Higher Immigration." *Journal of Labor Economics*. Vol. 19. No. 1. pp. 22–64.
- Card, D. (2005) "Is the New Immigration Really so Bad?" *Economic Journal*. Vol. 115. No. 507. pp. F300–F323.
- Card, D. (2007) "How Immigration Affects U.S Cities." CReAM Discussion Paper 11/07.
- Carliner, G. (1980) "Wages, Earnings and Hours of First, Second and Third Generation American Males." *Economic Inquiry*. Vol. 18. pp. 87–102.
- Carling, J. (2008) "The Determinants of Migrant Remittances." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 581–598.
- Cervantes, M. and D. Guellec (2002) "The Brain Drain: Old Myths, New Realities." OECD Observer.
- Chaloff, J. and G. Lemaitre (2009) "Managing Highly-Skilled Labour Migration: A Comparative Analysis of Migration Policies and Challenges in OECD Countries." OECD Social Employment and Migration Working Papers 79 Paris.
- Chiquiar, D. and G. Hanson (2005) "International Migration, Self-Selection, and the Distribution of Wages: Evidence from Mexico and the United States." *Journal of Political Economy*. Vol. 113. No. 2. pp. 239–281.
- Chiswick, B. and P. Miller (1988) "Earnings in Canada: The Roles of Immigrant Generation, French Ethnicity and Language." In Schulz P. ed. *Research in Population Economics*. Greenwich, CT: pp. 183–228.
- Chiswick, B. and P. Miller (1992) "Language and the Labor Market: The Immigrant Experience in Canada and the United States." In B. Chiswick. ed. *Immigration, Language and Ethnic Issues: Canada and the United States*. Washington DC: pp. 75–130.
- Chiswick, B. and P. Miller (2005) "Do Enclaves Matter in Immigrant Adjustment?" *City and munity*. Vol. 4. No. 1. pp. 5–35.

- Chiswick, B., Y. Cohen, and T. Zach (1997) "The Labor Market Status of Immigrants: Effects of Unemployment Rate at Arrival and Duration of Residence." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 50. No. 2. pp. 289–303.
- Chiswick, B. (1986) "Is the New Immigration Less Skilled Than the Old?" *Journal of Labor Economics*. Vol. 4. No. 2. pp. 168–192.
- Chiswick, B. (1991) "Speaking, Reading and Earnings among Low-Skilled Immigrants." *Journal of Labor Economics*. Vol. 9. No. 2. pp. 149–170.
- Clark, K. and S. Drinkwater (2008) "The Labour-Market Performance of Recent Migrants." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 495–516.
- Coleman, D. (2008) "The Demographic Effects of International Migration in Europe." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 452–476.
- Constant, A. and E. D'Agosto (2008) "Where Do the Brainy Italians Go?" *AIEL Series in Labour Economics*. Vol. 201. No. 3. pp. 247–271.
- Constant, A. and D. Massey (2003) "Self-Selection, Earnings, and Out-Migration: A Longitudinal Study of Immigrants to Germany." *Journal of Population Economics*. Vol. 16. pp. 631–653.
- Constant, A. and D. Massey (2005) "Labor Market Segmentation and the Earnings of German Guest Workers." *Population Research and Policy Review*. Vol. 24. No. 5. pp. 489–512.
- Coppel, J., J-C. Dumont, and I. Visco (2001) "Trends in Immigration and Economic Consequences." OECD Economics Department Working Paper 284.
- Cortes, P. (2008) "The Effect of Low-Skilled Immigration on U.S. Prices: Evidence from CPI Data." *Journal of Political Economy*. Vol. 116. No. 3. pp. 381–422.
- Crossley, T., J. McDonald, and C. Worswick (2001) "Immigrant Benefit Receipt Revisited: Sensitivity to the Choice of Survey Years and Model Specification." *Journal of Human Resources*. Vol. 36. No. 2. pp. 379–397.
- D'Amuri, F., G. Ottaviano, and G. Peri (2010) "The Labor Market Impact of Immigration in Western Germany in the 1990's." *European Economic Review*. Vol. 54. No. 4. pp. 550–570.
- De Giorgi, G and M. Pellizari (2006) "Welfare Migration in Europe and the Cost of a Harmonised Social Assistance." *IZA Discussion Paper*. No. 2094. Bonn: IZA Institute for the Study of Labor.
- DeNew, J. and K. Zimmermann (1994a) "Blue Collar Labor Vulnerability: Wage Impacts of Migration." In G. Steinmann and R. Urich. eds. *Economic Consequences of Immigration to Germany*. Heidelberg: Physica-Verlag. pp. 81–100.
- DeNew, J. and K. Zimmermann (1994b) "Native Wage Impacts of Foreign Labor: A Random Effects Panel Analysis." *Journal of Population Economics*. Vol. 7. No. 2. pp. 177–192.
- Dolado, J., A. Gorio, and A. Ichino (1994) "Immigration, Human Capital and Growth in the Host Country: Evidence from Pooled Country Data." *Journal of Population Economics*. Vol. 7. No. 2. pp. 193–215.
- Drinkwater, S., P. Levine, E. Lotti, and J. Pearlman (2007) "The Immigration Surplus Revisited in a General Equilibrium Model with Endogenous Growth." *Journal of Regional Science*. Vol. 47. No. 3. pp. 569–601.
- Dumont, J-C. and G. Lemaître (2005) "Counting Immigrants and Expatriates in OECD Countries: A New Perspective." OECD Social Employment and Migration Working Papers 25 Paris.
- Dustmann, C. and F. Fabbri (2003) "Language Proficiency and Labour Market Performance of Immigrants in the UK." *Economic Journal*. Vol. 113. pp. 695–717.
- Dustmann, C. and A. Glitz (2005) "Immigration, Jobs and Wages: Theory, Evidence and Opinion." Centre for Research and Analysis of Migration.
- Dustmann, C. and A. van Soest (2002) "Language and the Earnings of Immigrants." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 55. No. 3. pp. 473–492.
- Dustmann, C. and Y. Weiss (2007) "Return Migration: Theory and Empirical Evidence for the UK." *British*

- Journal of Industrial Economics*. Vol. 45. No. 2. pp. 236–256.
- Dustmann, C., A. Glitz, and T. Frattini (2008) “The Labour Market Impacts of Immigration.” *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 477–494.
- Dustmann, C. (1994) “Speaking Fluency, Writing Fluency and Earnings of Migrants.” *Journal of Population Economics*. Vol. 7. No. 2. pp. 133–156.
- Dustmann, C. (2003) “Return Migration, Wages Differentials and the Optimal Migration Duration.” *European Economic Review*. Vol. 47. pp. 353–367.
- Edin, P-A., R. LaLonde, and O. Åslund (2000) “Emigration of Immigrants and Measures of Immigrant Assimilation: Evidence from Sweden.” *Swedish Economic Policy Review*. Vol. 7. pp. 163–204.
- Edin, P-A., P. Fredriksson, and O. Åslund (2003) “Ethnic Enclaves and the Economic Success of Immigrants: Evidence from a Natural Experiment.” *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 118. pp. 329–357.
- Evans, M. (1986) “Sources of Immigrants’ Language Proficiency: Australian Results with Comparison to Federal Republic of Germany and the United States of America.” *European Sociological Review*. Vol. 2. No. 3. pp. 226–236.
- Fehr, H, S. Jokisch, and L. J. Kotlikoff (2004) “The Role of Immigration in Dealing with the Developed World’s Demographic Transition.” *FinanzArchiv*. Vol. 60. No. 3. pp. 296–324.
- Feldstein, M. (2006) “The Effects of the Ageing European Population on Economic Growth and Budgets: Implications for Immigration and Other Policies.” NBER Working Paper 12736.
- Fertig, M. and C. Schmidt (2001) “Aggregate-Level Migration Studies as a Tool for Forecasting Future Migration Streams.” In S. Djajic. ed. *International Migration: Trends, Policy and Economic Impact*. London/New York: Routledge. pp. 111–138.
- Freeman, R. (2006) “People Flows in Globalization.” *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 20. No. 2. pp. 145–170.
- Friedberg, R. and J. Hunt (1995) “The Impact of Immigrants on Host Country Wages, Employment and Growth.” *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 9. No. 2. pp. 23–44.
- Friedberg, R. (2001) “The Impact of Mass Migration on the Israeli Labor Market.” *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 111. pp. 1373–1408.
- Giovanni, P. (2007) “Higher Education, Innovation and Growth.” In P. Garibaldi Brunello G and E. Wasmer. eds. *Education and Training in Europe*. Oxford: Oxford University Press. pp. 56–70.
- Gonzalez, L. and F. Ortega (2009) “Immigration and Housing Booms: Evidence from Spain.” IZA Working Paper 4333.
- Grant, M. (1999) “Evidence of New Immigrant Assimilation in Canada.” *Canadian Economic Journal*. Vol. 32. pp. 930–955.
- Gross, D. (2002) “Three Million Foreigners, Three Million Unemployed? Immigration Follows and the Labor Market in France.” *Applied Economics*. Vol. 34. No. 16. pp. 1969–1983.
- Grossman, G.M. and E. Helpman (1991) *Innovation and Growth in the Global Economy*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Gustafsson, B. and T. Österberg (2001) “Immigrants and the Public Sector Budget: Accounting Exercise for Sweden.” *Journal of Population Economics*. Vol. 14. pp. 689–708.
- Gustman, A. and T. Steinmeier (2000) “Social Security Benefits of Immigrants and the U.S. born.” In G. Borjas. ed. *Issues in the Economics of Immigration*. Chicago: The University of Chicago Press. pp. 309–350.
- Hammarstedt, M. (2003) “Income from Work among Immigrants to Sweden.” *Review of Income and Wealth*. Vol. 49. No. 2. pp. 185–203.
- Hansen, J. and M. Lofstrom (2003) “Immigrant Assimilation and Welfare Participation: Do Immigrants Assimilate into or out of Welfare?” *Journal of Human Resources*. Vol. 38. No. 1. pp. 74–98.

- Hansen, J. and M. Lofstrom (2009) "The Dynamics of Immigrant Welfare and Labor Market Behaviour." *Journal of Population Economics*. Vol. 22. pp. 941-970.
- Hatton, T. and J. Williamson (1998) *The Age of Mass Migration: Causes and Impacts*. Oxford: Oxford University Press.
- Herring, C. (2009) "Source Does Diversity Pay?: Race, Gender, and the Business Case for Diversity." *American Sociological Review*. Vol. 74. No. 2. pp. 208-224.
- Hu, W-Y. (1998) "Elderly Immigrants on Welfare." *Journal of Human Resources*. Vol. 33. No. 3. pp. 711-741.
- Huddle, D. (1993) "The Cost of Immigration." Rice University.
- Hunt, J. and M. Gauthier-Loiselle (2010) "How Much Does Immigration Boost Innovation?" *American Economic Journal: Macroeconomics*. Vol. 2. No. 2. pp. 31-56.
- Hunt, J. (1992) "The Impact of the 1962 Repatriates from Algeria on the French Labor Market." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 45. pp. 556-572.
- Hunter, R., A. Oswald, and B. Charlton (2009) "The Elite Brain Drain." *The Economic Journal*. Vol. 119. pp. F231-F251.
- Ioannidis, J. P. A. (2004) "Global Estimates of High-Level Brain Drain and Deficit." *The Journal of the Federation of American Societies for Experimental Biology*. Vol. 18. pp. 936-939.
- Islam, F., S. Khan, and S. Rashid (2012) "Immigration and Economic Growth: Further Evidence from US Data." *Review of Applied Economics*. Vol. 8. No. 1. pp. 69-78.
- Kazemipur, A. and S. Halli (2001) "Immigrants and New Poverty: The Case of Canada." *International Migration Review*. Vol. 35. No. 4. pp. 1129-1156.
- Kerr, S.P. and W.R. Kerr (2011) "Economic Impacts of Immigration: A Survey." Harvard Business School Working Paper 09-013.
- Kerr, W.R. and W. Lincoln (2010) "The Supply Side of Innovation: H-1B Visas and US Ethnic Invention." *Journal of Labor Economics*. Vol. 28. No. 3. pp. 473-508.
- Kerr, W.R. (2008a) "The Ethnic Composition of US Inventors." Harvard Business School Working Paper 08-006.
- Kerr, W.R. (2008b) "Ethnic Scientific Communities and International Technology Diffusion." *Review of Economics and Statistics*. Vol. 90. No. 3. pp. 518-537.
- Kerr, W.R. (2010a) "The Agglomeration of U.S. Ethnic Inventors." In E. Glaeser, ed. *Agglomeration Economics*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 237-276.
- Kerr, W.R. (2010b) "Breakthrough Inventions and Migrating Clusters of Innovation." *Journal of Urban Economics*. Vol. 67. pp. 46-60.
- Knaap, T., A. Bovenberg, L. Bettendorf, and D. Broer (2003) "Vergrijzning, aanvuellende pensionen en de Nederlandse economie." *Ocfef Studies in Economic Policy 7*. Erasmus Universiteit Rotterdam.
- Lach, S. (2007) "Immigration and Prices." *Journal of Political Economy*. Vol. 115. No. 4. pp. 548-587.
- LaLonde, R. and R. Topel (1991) "Immigrants in the American labor market: Quality, assimilation, and distributional effects." *American Economic Review*. Vol. 81. pp. 297-302.
- LaLonde, R. and R. Topel (1992) "The Assimilation of Immigrants in the U.S. Labor Market." In G. Borjas and R. Freeman, eds. *Immigration and the Work Force: Economic Consequences for the United States and the Source Areas*. Chicago: University of Chicago Press. pp. 67-92.
- Lee, R. and T. Miller (2000) "Immigration, Social Security and Broader Impacts." *American Economic Review*. Vol. 90. No. 2. pp. 350-354.
- Lee, N. and M. Nathan (2010) "Knowledge Workers, Cultural Diversity and Innovation: Evidence from London." *International Journal on Knowledge Based Development*. Vol. 1. No. 1-2. pp. 53-78.
- Levine, R. and D. Renelt (1992) "A Sensitivity Analysis of Cross-Country Growth Regressions." *American Economic Review*. Vol. 82. No. 4. pp. 942-963.

- Lewis, E. (2004) "How Did the Miami Labour Market Absorb the Mariel Immigrants?" Federal Reserve Bank of Philadelphia Working Papers 04-03.
- Lewis, E. (2005) "Immigration, Skill Mix, and the Choice of Technique." Federal Reserve Bank of Philadelphia Working Papers 05-08.
- Lewis, E. (2011) "Immigration, Skill Mix, and Capital-Skill Complementarity." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 126. No. 2. pp. 1029–1069.
- Longhi, S., P. Nijkamp, and J. Poot (2005) "A Meta-Analytic Assessment of the Effects of Immigration on Wages." *Journal of Economic Surveys*. Vol. 19. No. 3. pp. 451–477.
- Longhi, S., P. Nijkamp, and J. Poot (2006) "The Impact of Immigration on the Employment of Natives in Regional Labour Markets: A Meta-Analysis." IZA Working Paper 2044.
- Longhi, S., P. Nijkamp, and J. Poot (2008) "Meta-Analysis of Empirical Evidence on the Labor Market Impacts of Immigration." *Region et Developpement*. Vol. 27. pp. 161–190.
- Lubostky, D. (2007) "Chutes or Ladders? A Longitudinal Study of Immigrant Earnings." *Journal of Political Economy*. Vol. 115. No. 5. pp. 820–867.
- Lucas, R. (1988) "On the Mechanics of Economic Development." *Journal of Monetary Economics*. Vol. 22. pp. 3–42.
- Lucas, R.E.B. (2005) *International Migration and Economic Development*. Northampton, MA: Edward Elgar.
- Lundborg, P. and P. Segerstrom (2000) "International Migration and Growth in Developed Countries: A theoretical analysis." *Economica*. Vol. 67. pp. 579–604.
- Lundborg, P. and P. Segerstrom (2002) "The Growth and Welfare Effects of International Mass Migration." *Journal of International Economics*. Vol. 56. pp. 177–204.
- Mandorff, M. (2007) "Social Networks, Ethnicity, and Occupation." Technical report. Ph.D. Dissertation.
- Mankiw, G., D. Romer, and D. Weil (1992) "A Contribution to the Empirics of Economic Growth." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 107. No. 2. pp. 407–437.
- Maré, D.C., R. Fabling, and S. Stillman (2011) "Immigration and Innovation." Bonn: IZA Institute for the Study of Labor.
- McDonald, J. and C. Worswick (1998) "The Earnings of Immigrant Men in Canada: Job Tenure, Cohort Effects and Macroeconomic Conditions." *Industrial and Labor Relations Review*. Vol. 51. pp. 465–482.
- McManus, W., W. Gould, and F. Welch (1983) "Earnings of Hispanic men: The Role of English Age Proficiency." *Journal of Labor Economics*. Vol. 1. No. 2. pp. 101–130.
- Morley, B. (2006) "Causality between Economic Growth and Immigration: An ARDL Bounds Testing Approach." *Economics Letters*. Vol. 90. No. 1. pp. 72–76.
- Moscarola, F. (2003) "Immigration Flows and the Sustainability of the Italian Welfare State." *Politica Economica*. Vol. 1. pp. 63–90.
- Munshi, K. (2003) "Networks in the Modern Economy: Mexican Migrants in the U.S. Labor Market." *Quarterly Journal of Economics*. Vol. 118. No. 2. pp. 549–599.
- Nekby, L. (2002) "How Long Does It Take to Integrate? Employment Convergence of Immigrants and Natives in Sweden." Trade Union Institute for Economic Research Working Paper 185.
- Niebuhr, A. and C. Peters (2012) "Labour Diversity and Firm's Innovation: Evidence from Germany." Nuremberg: IAB Institute for Employment Research.
- Niebuhr, A. (2010) "Migration and Innovation: Does Cultural Diversity Matter for Regional R&D Activity?" *Papers in Regional Science*. Vol. 89. pp. 563–585.
- OECD (2013) *International Migration Outlook 2013*. Paris: OECD.
- Oguro, K., J. Takahara, and M. Shimasawa (2001) "Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility." *Modern Economy*. Vol. 2. No. 4. pp. 602–613.

- Okkerse, L. (2008) "How to Measure Labour Market Effects of Immigration: A Review." *Journal of Economic Surveys*. Vol. 22. No. 1. pp. 1–30.
- Ortega, F. and G. Peri (2009) "The Causes and Effects of International Migration: Evidence from OECD Countries 1980-2005." NBER Working Papers 14833.
- Østergaard, C.R., B. Timmermans, and K. Kristinsson (2011) "Does a Different View Create Something New? The Effect of Employee Diversity on Innovation." *Research Policy*. Vol. 40. pp. 500–509.
- Ottaviano, G. and G. Peri (2006) "The Economic Value of Cultural Diversity: Evidence from US Cities." *Journal of Economic Geography*. Vol. 6. pp. 9–44.
- Ottaviano, G. and G. Peri (2008) "Immigration and National Wages: Clarifying the Theory and the Empirics." NBER Working Papers 14188.
- Ottaviano, G. and G. Peri (2012) "Rethinking the Effects of Immigration on Wages." *Journal of the European Economic Association*. Vol. 10. No. 1. pp. 152–197.
- Ozgen, C., P. Nijkamp, and J. Poot (2011) "Immigration and Innovation in European Regions." IZA Discussion Paper Series 5676.
- Ozgen, C., P. Nijkamp, and J. Poot (2012) "Immigration and Innovation in European Regions." In Poot J. Nijkamp, N. and M. Sahin. eds. *Migration Impact Assessment: New Horizons*. Edward Elgar Publishing. pp. 261–299.
- Ozgen, C., P. Nijkamp, and J. Poot (2013) "Measuring Cultural Diversity and its Impact on Innovation: Longitudinal Evidence from Dutch Firms." IZA Discussion Paper Series 7129.
- Parotta, P., D. Pozzoli, and M. Pytlikova (2011) "The Nexus between Labour Diversity and Firm's Innovation." Norface Migration Discussion Paper 2011-5.
- Partridge, M., D. Rickman, and K. Ali (2008) "Recent Immigration and Economic Outcomes in Rural America." *American Journal of Agricultural Economics*. Vol. 90. No. 5. pp. 1326–1333.
- Passell, J. and R. Clark (1994) "How Much Do Immigrants Really Cost? A Reappraisal of Huddles: The Cost of Immigrants." Urban Institute Working Paper.
- Peri, G. (2007a) "Higher Education, Innovation and Growth." In Garibaldi P. Brunello, G. and Wasmer E. eds. *Education and Training in Europe*. Oxford: Oxford University Press. pp. 56–70.
- Peri, G. (2007b) "Immigrants Complementarities and Native Wages: Evidence from California." NBER Working Paper 12956.
- Peterson, P.E. and M. Rom (1990) *Welfare Magnets: A New Case for National Standards*. Washington D.C.: The Brookings Institution.
- Pischke, J. and J. Velling (1994) "Wage and Employment Effects of Immigration to Germany - An Analysis Based on Local Labor Markets." CEPR Discussion Paper 935.
- Pischke, J. and J. Velling (1997) "Employment Effects of Immigration to Germany. An analysis Based on Local Labor Markets." *Review of Economics and Statistics*. Vol. 79. No. 4. pp. 594–604.
- Raphael, S. and E. Smolensky (2009) "Immigration and Poverty in the United States." *American Economics Review*. Vol. 99. No. 2. pp. 41–44.
- Robertson, P.E. (2002) "Demographic Shocks and Human Capital Accumulation in the Uzawa-Lucas Model." *Economics Letters*. Vol. 74. No. 2. pp. 151–156.
- Robinson, C. (1988) "Language and Choice: The Distribution of Language Skills and Earnings in a Dual Language Economy." *Research in Labor Economics*. Vol. 9. pp. 53–90.
- Roodenburg, H., R. Euwals, and H. ter Rele (2003) "Immigration and the Dutch Economy." CPB Netherlands Bureau of Economic Policy Analysis.
- Rowthorn, R. (2008) "The Fiscal Impacts of Immigration on Advanced Economies." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 560–580.

- Ruhs, M. (2008) "Economic Research and Labour Immigration Policy." *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 403–426.
- Saint-Paul, G. (2004) "The Brain Drain: Some Evidence from European Expatriates in the United States." IZA Working Paper 1310.
- Saiz, A. and S. Wachter (2011) "Immigration and the Neighborhood." *American Economic Journal: Economic Policy*. Vol. 3. No. 2. pp. 169–188.
- Saiz, A. (2003) "Room in the Kitchen for the Melting Pot: Immigration and Rental Prices." *Review of Economics and Statistics*. Vol. 85. No. 3. pp. 502–521.
- Saiz, A. (2007) "Immigration and Housing Rents in American Cities." *Journal of Urban Economics*. Vol. 61. No. 2. pp. 345–371.
- Sarvimäki, M. (2011) "Assimilation to A Welfare State: Labor Market Performance and Use of Social Benefits by Immigrants to Finland." *Scandinavian Journal of Economics*. Vol. 113. No. 3. pp. 665–688.
- Schoeni, R., K. McCarthy, and G. Vernez (1996) "The Mixed Economic Progress of Immigrants." MR-763, RAND Corporation.
- Schou, P. (2006) "Immigration, Integration, and Fiscal Sustainability." *Journal of Population Economics*. Vol. 19. No. 4. pp. 671–689.
- Sinn, H. and M. Werding (2001) "Immigration Following the EU Eastern Enlargement." CESifo Forum, Summer 2001.
- Smith, J. and B. Edmonton (1997) *The New Americans: Economic, Demographic and Fiscal Effects of Immigration*. Washington D.C.: National Academic Press.
- Stephan, P. and S. Levin (2001) "Exceptional Contributions to US Science by the Foreign-Born and Foreign-Educated." *Population Research and Policy Review*. Vol. 20. No. 1-2. pp. 59–79.
- Storesletten, K. (2000) "Sustaining Fiscal Policy through Immigration." *Journal of Political Economy*. Vol. 108. No. 2. pp. 300–323.
- Storesletten, K. (2003) "Fiscal Implications of Immigration: A Net Present Value Approach." *Scandinavian Journal of Economics*. Vol. 105. No. 3. pp. 487–506.
- Südekum, J., K. Wolf, and U. Blien (2009) "Cultural Diversity and Local Labour Markets." IZA Discussion Paper 4619. Bonn: IZA Institute for the Study of Labor.
- Tainer, E. (1988) "English Language Proficiency and Earnings among Foreign-Born Men." *Journal of Human Resources*. Vol. 23. No. 1. pp. 108–122.
- Tienda, M. and L. Jensen (1986) "Immigration and Public Assistance Participation: Dispelling the Myth of Dependency." *Social Science Research*. Vol. 15. No. 4. pp. 372–400.
- Vilhelmsson, R. (2000) "Ethnic Differences in the Swedish Youth Labor Market." Licentiatserien 15/2000, Swedish Institute for Social Research.
- Wadhwa, V., A. Saxenian, B. Rissing, and G. Gereffi (2007) "America's New Immigrant Entrepreneurs." Kauffman Foundation Report.
- Walz, U. (1996) "Growth (Rate) Effects of Migration." *Journal of Applied Social Science Studies*. Vol. 116. pp. 199–221.
- Warren, R. and J. Peck (1980) "Foreign-Born Emigration from the United States: 1960-1970." *Demography*. Vol. 17. No. 1. pp. 71–84.
- Winter-Ebmer, R. and K. Zimmermann (1998) "East-West Trade and Migration: The Austro-German Case." IZA Working Paper 2.
- Wright, R., M. Ellis and M. Reibel (1997) "The Linkage between Immigration and Internal Migration in Larger Metropolitan Areas in the United States." *Economic Geography*. Vol. 73. No. 2. pp. 234–254.
- Yuengert, A. (1994) "Immigrant Earnings Relative to What? Importance of Earnings Function Specification and

- Comparison Points.” *Journal of Applied Econometrics*. Vol. 9. pp. 71–90.
- Zaiceva, A. and K. Zimmermann (2008) “Scale, Diversity, and Determinants of Labour Migration in Europe.” *Oxford Review of Economic Policy*. Vol. 24. No. 3. pp. 427–451.
- Zimmermann, K. (1995) “Tackling the European Migration Problem.” *Journal of Economic Perspectives*. Vol. 9. No. 2. pp. 45–62.
- Zimmermann, K. (1996) “European Migration: Push and Pull.” *International Regional Science Review*. Vol. 19. No. 1-2. pp. 95–128.
- Zorlu, A. and J. Hartog (2005) “The Effect of Immigration on Wages in Three European Countries.” *Journal of Population Economics*. Vol. 18. No. 1. pp. 113–151.
- Zucker, L.G. and M.R. Darby (2007) “Star Scientists, Innovation and Regional and National Immigration.” NBER Working Paper 13547.
- 大竹文雄・大日康史 (1993) 「外国人労働者と日本人労働者の代替・補完関係」『日本労働研究雑誌』第 407 号, 2-9 頁.
- 小黒一正 (2013) 「シミュレーション分析 (2): 移民政策」 小黒一正山重 慎二 (編) 『人口動態と政策－経済学的アプローチへの招待』日本評論社, 201-216 頁.
- 加藤久和 (2013) 「人口減少社会における経済・社会政策」経済産業研究所 BBL セミナー資料 <http://www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/13092701.pdf>.
- B・キリー (2010) 『よくわかる国際移民』東京：明石書店. 濱田久美子訳.
- 後藤純一 (2004) 「少子高齢化と移民政策－外国人労働力の直接活用と間接活用」一橋大学機関リポジトリ <http://hdl.handle.net/10086/14308>.
- 坂中英徳 (2013) 『増補版 日本型移民国家への道』東京：東信堂.
- 佐藤仁志・町北朋洋 (2012) 「国際的な労働移動とアジア経済」黒岩郁雄 (編) 『東アジア統合とその理論的背景』日本貿易振興機構・アジア経済研究所, 1-25 頁. http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2011/pdf/106_ch4.pdf.
- 神野真敏 (2013) 「理論と実証 (4): 移民」山重慎二・加藤久和・小黒一正 (編) 『人口動態と政策－経済学的アプローチへの招待』日本評論社, 151-176 頁.
- 中村二郎・内藤久裕・神林龍・川口大司・町北朋洋 (2009) 『日本の外国人労働力－経済学からの検証』日本経済出版社.
- 三谷直紀 (1993a) 「外国人労働者と自国労働者の代替・補完関係について」日本労働研究機構 (編) 『経済社会の国際化と労働問題に関する研究』. http://db.jil.go.jp/db/seika/zenbun/E2000012576_ZEN.htm#08000000.
- 三谷直紀 (1993b) 「外国人労働者と女子パートタイム労働者」『国際協力論集』第 1 巻, 第 1 号, 101-127 頁.
- 三好博昭 (1999) 「移民受け入れによる我が国人口構造の変化」『国際公共政策研究』第 3 巻, 第 2 号, 137-152 頁.
- 山脇啓造 (2002) 「多文化共生社会の形成に向けて」明治大学社会科学研究所ディスカッション・ペーパー・シリーズ J-2002-5.
- 依光正哲 (2005) 『日本の移民政策を考える－人口減少社会の課題』明石書店.
- 労働政策研究・研修機構 (2006) 「欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合－独・仏・英・伊・蘭 5 ヵ国比較調査－」JILPT 資料シリーズ 59.
- 労働政策研究・研修機構 (2013) 「諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策－デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、EU、アメリカ、韓国、シンガポール比較調査－」JILPT 資料シリーズ 114.